

独り予算委員会

2022年3月16日版

山田太郎事務所

V8

予算委員会の所管

予算委員会の所管

衆議院規則92条※

「予算」としか書いていない。

参議院規則74条※

「予算」としか書いていない。

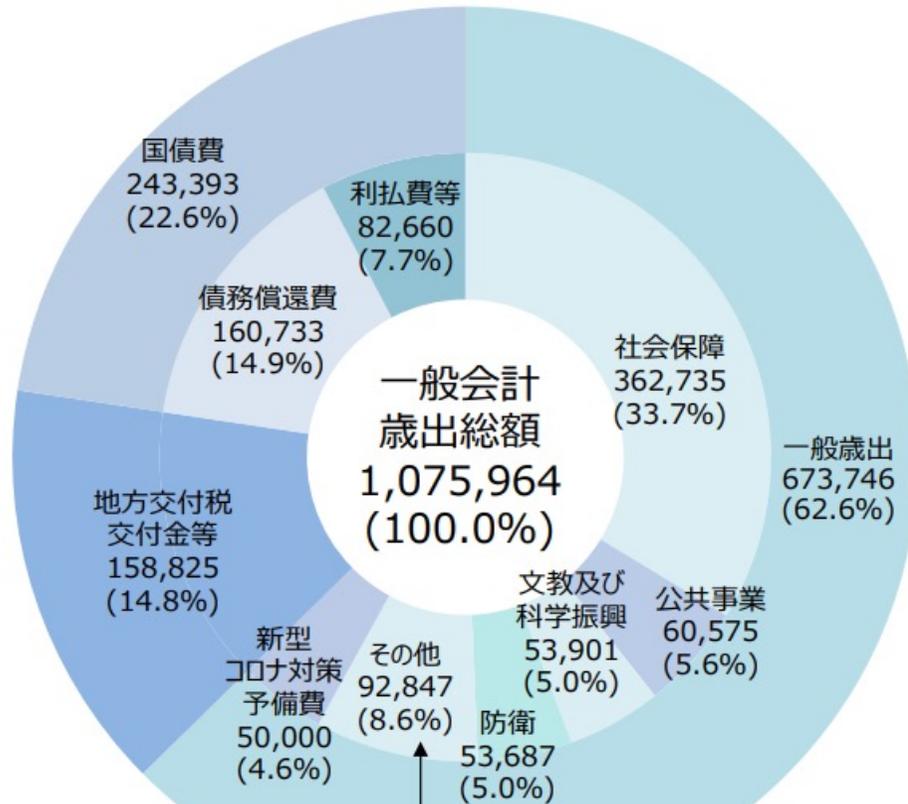


他の委員会は、「●●省の所管に属する事項」等と規定され、組織法等と相まって、所管がある程度はつきりしている。また、決算委員会等は、かなり細かく所管が定められている。

「予算」は国家の活動全般を財政面で裏付けるものであることから、**予算委員会では何でも審議が可能**とされてきた。予算を作成し提出する内閣全般のあり方を審議するということで、不祥事や閣僚や資質等の追及も議題とされる。

令和4年度一般会計予算歳出・歳入の構成

一般会計歳出



一般会計
歳出総額
1,075,964
(100.0%)

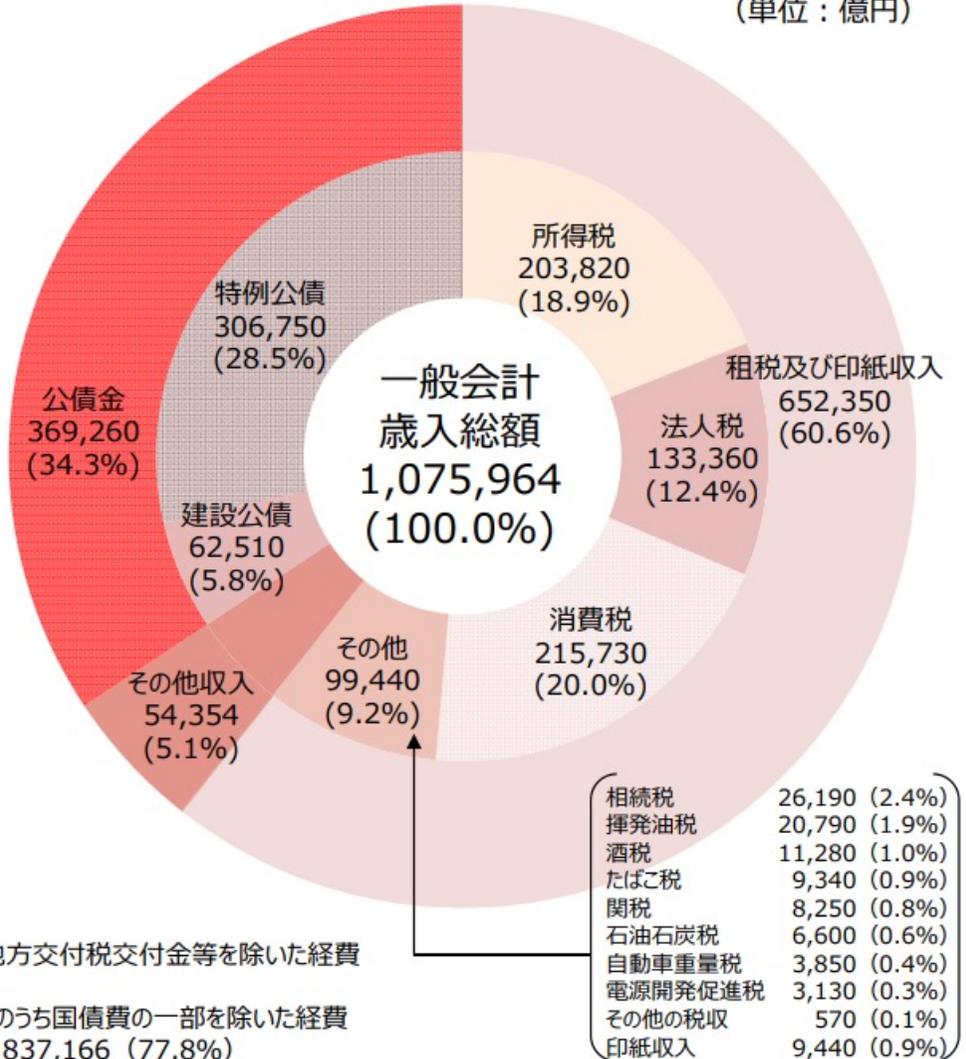
食料安定供給関係費	12,701	(1.2%)
エネルギー対策費	8,756	(0.8%)
経済協力費	5,105	(0.5%)
中小企業対策費	1,713	(0.2%)
恩給関係費	1,221	(0.1%)
その他の事項経費	58,350	(5.4%)
予備費	5,000	(0.5%)

※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。

※「基礎的財政収支対象経費」(=歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標)は、837,166 (77.8%)

一般会計歳入

(単位：億円)



一般会計
歳入総額
1,075,964
(100.0%)

相続税	26,190	(2.4%)
揮発油税	20,790	(1.9%)
酒税	11,280	(1.0%)
たばこ税	9,340	(0.9%)
関税	8,250	(0.8%)
石油石炭税	6,600	(0.6%)
自動車重量税	3,850	(0.4%)
電源開発促進税	3,130	(0.3%)
その他の税収	570	(0.1%)
印紙収入	9,440	(0.9%)

(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合は53.8%。

2022年度予算案のポイント

令和4年度予算のポイント

令和3年度補正予算と一体として、

- ・ 新型コロナ対策に万全を期しつつ、
- ・ 「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るための予算。

感染拡大防止

- 令和3年度補正予算において、医療提供体制の確保、ワクチン接種体制の整備、治療薬の確保等を措置するとともに、変異株による感染拡大等、予期せぬ状況変化に備え、令和4年度予算においても**コロナ予備費5兆円**を措置。

成長と分配の好循環による「新しい資本主義」の実現

成長戦略

- 「**科学技術立国**」の観点から、過去最高の科学技術振興費（13,788億円）を確保し、**デジタル、グリーン、量子、AI、宇宙、次世代半導体**等の研究開発を推進、**博士課程学生**への支援を充実。
- 「**デジタル田園都市国家構想**」の実現に向け、**デジタル庁**について、情報システム関係予算の一括計上等を推進（4,720億円）。地方向け交付金（1,660億円（3年度補正含む））により、**自治体の創意によるデジタル技術の実装**等を幅広く支援。**デジタル推進委員**を全国に展開。
- 「**経済安全保障**」について、**量子暗号通信**の研究開発の推進や、**重要技術の管理体制**等を強化。

分配戦略

- 新型コロナ医療対応等を行う医療機関の**看護職の方、介護、保育、幼児教育**などの現場で働く方について、診療報酬等による対応を通じて、**給与を3%引上げ**。
- デジタルなど**成長分野を支える人材育成**や**非正規労働者のステップアップ、円滑な労働移動**を支援するなど、3年間で4,000億円規模の施策パッケージに向けて、**人への投資を推進**。（労働保険特別会計1,019億円）
- 「**下請けいじめゼロ**」等を実現するため、**下請Gメンを倍増**（120→248名）し、全国の下請中小企業へのヒアリング等、**監督体制**を強化。

メリハリの効いた予算

- 「**骨太方針2021**」で定めた**取組を継続**。同時に、**予算の単年度主義の弊害是正**など予算の質も向上（資料6参照）。
 - ・ 社会保障関係費 +4,400億円程度（高齢化による増（年金スライド分除く））
 - ・ 非社会保障関係費 +330億円（これまでの取組の継続）
- 新規国債発行額を減額。（令和3年度（当初）：43.6兆円 ⇒ 令和4年度：36.9兆円）

各歳出分野の特徴①

【社会保障】

- 新型コロナへの対応を引き続き推進しつつ、これまでに決定した制度改革（後期高齢者医療の患者負担割合の見直し・被用者保険の適用拡大等）を着実に実施。**社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめる**という方針を達成（+4,400億円程度（年金スライド分除く））。
- **診療報酬改定**においては、**看護の処遇改善と不妊治療の保険適用**を実現するとともに、通院負担の軽減につながる**リフィル処方箋の導入**等により**メリハリある改定**を行い、国民の保険料負担を抑制。また、**介護・障害福祉、保育等の処遇改善**を推進。
※ 診療報酬：0.43% 薬価：▲1.35% 材料価格：▲0.02%
- **雇用保険の国庫負担**について、失業等給付は現行の負担割合を維持しつつ、**雇用情勢や雇用保険の財政状況に応じた負担割合の引上げや一般会計からの任意繰入を行う仕組みとする**。また、求職者支援制度は被保険者以外に対するセーフティネット機能強化の観点から国庫負担割合を引上げ（5%→27.5%）。

【科学技術・教育】

- 「科学技術立国」の観点から、**過去最高の科学技術振興費**（13,788億円）を確保。**デジタル・グリーン・量子・AI・宇宙・次世代半導体**等の研究開発を推進。**博士課程学生の処遇向上**に向けた支援を充実（+約1,000人の拡充）。
- 小学校高学年の理科・算数等の教科における「**教科担任制**」の推進等を図るとともに、**外部人材の活用**（174億円）等により教員が授業等に注力できる環境を整備。

【デジタル・地方創生（デジタル田園都市国家構想）】

- **デジタル庁**について、情報システム関係予算の一括計上等を進め、**デジタル社会形成の司令塔機能を強化**（4,720億円）。
- **地方創生推進交付金1,000億円のデジタル重点化**を進め、補正予算で措置したデジタル田園都市国家構想推進交付金等と併せ、**自治体の創意によるデジタル技術の実装・地域の課題解決**を支援。
- 光ファイバ、5G基地局など**地方のデジタル基盤を整備**。「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の下、**デジタル推進委員**を展開し、スマホの利用方法やオンライン行政手続について**高齢者等に対する講習会の地方開催を拡充**。

【経済安全保障】

- **経済安全保障**の確保の観点から、**量子暗号通信**の研究開発、**重要技術の管理体制、サイバーセキュリティ対策**を強化するとともに、**安全・安心に関するシンクタンク機能**の立上げなどを推進。
- 令和3年度補正予算においても、**先端半導体の国内生産拠点確保、経済安保重要技術育成プログラム**などを措置。

各歳出分野の特徴②

【公共事業】

- 公共事業関係費について、安定的に確保(6兆575億円)。その中で、ドローン点検等を活用した老朽化対策や土地利用規制・避難計画等のソフト対策を強化した治水・地震対策など、**防災・減災、国土強靱化への重点化**を推進。
- **単年度主義の弊害是正**に向け、国庫債務負担行為を新規に約2.1兆円設定することにより、施工時期の平準化を図るとともに、複数年にわたる重要インフラの計画的な整備を円滑化。

【農林水産】

- **農林水産物・食品の輸出5兆円目標**の実現に向け、重点品目を中心として、品目別の輸出促進団体の組織化等への支援、輸出産地・事業者の育成、海外の食品規制への対応などを総合的に推進。米について、輸出用米・野菜等の高収益な作物への作付転換を含め、令和4年産米の需要に応じた生産を推進。

【エネルギー・環境】

- **2050年カーボンニュートラル目標**等の達成に向けて、太陽光、洋上風力、地熱等の再生可能エネルギーの導入、クリーンエネルギー自動車の導入や、水素、アンモニア等の実用化・普及に向けた研究開発を加速(約1,000億円)。脱炭素に意欲的に取り組む自治体を継続的・包括的に支援するための交付金を創設(200億円)。

【外交・防衛】

- 戦略的外交を推進するための外交・領事実施体制や対外発信を強化。**ODAは、新型コロナウイルス感染症の国際的な収束や、気候変動対策を含む開発・人道支援二ーズ**等に貢献していくための協力を重点化。低所得国向けのワクチンの普及や医療提供体制を含む新型コロナウイルス対応支援のため、**IDA(国際開発協会)の1年前倒し増資**に貢献。
- **防衛関係**については、緊迫化する国際情勢を踏まえ、初めて5.4兆円規模の予算を確保。令和3年度補正予算と合わせて、**ミサイル防衛や南西地域の島嶼部の防衛**のほか、**宇宙・サイバー・電磁波**といった新領域の能力強化を推進。

【復興】

- 復興のステージに応じた被災地の二ーズにきめ細かに対応。**心のケア等の被災者支援**や、原子力災害被災地域における中間貯蔵施設の整備等、**帰還・移住等の促進、風評の払拭**などの本格的な復興・再生に向けた取組を推進。「創造的復興」実現のため**国際教育研究拠点**の整備などの取組を推進。

【地方財政】

- 地方団体に交付される地方交付税交付金は18.1兆円(+0.6兆円)。国・地方の税収回復により、**臨時財政対策債**の発行を大幅に縮減(▲3.7兆円)しつつ、**一般財源総額**を適切に確保。

予算の質の向上

予算の単年度主義の弊害是正

- **公共事業**について、**国庫債務負担行為**を新規に約2.1兆円設定することにより、施工時期の平準化を図るとともに、**複数年にわたる重要インフラの計画的な整備**を円滑化。
データセンターの地方立地促進のための基盤整備事業について、複数年にわたる事業を安定的に実施するために、国庫債務負担行為を活用し、あらかじめ必要な事業規模を確保。（令和4～7年度の4年総額455億円）
- **科学技術**や**経済安全保障**の分野について、事業の性質を踏まえつつ、**基金を活用**するなど、複数年にわたる支援を実施。（経済安全保障重要技術育成のための基金新設（約2,500億円）、先端半導体の生産基盤整備のための基金新設（約6,200億円）、ワクチン開発・生産体制強化のための基金活用（約7,400億円） ※令和3年度補正予算）

デジタル化の推進による効率化

- 各府省のLAN・ネットワーク環境について、**新たな府省間ネットワーク**（GSS：ガバメントソリューションサービス）へ順次移行し、高速・大容量・安価なネットワーク環境を実現。
- **登記情報のデータベース拠点**を現状の4拠点から1拠点到**集約**。機器の借料・保守費、運用支援経費・アプリケーション保守経費などを効率化。（令和7年度から5年間で▲24億円の削減効果）

政策目的に応じたインセンティブ機能の導入

- 被災地域からの移転を前提とした復興まちづくり計画に基づき、被災インフラの原形復旧より費用を抑えて防災事業を行う場合に、住宅等の移転支援の要件を緩和。財政負担の軽減を図りつつ、**自治体による迅速かつ柔軟な復興**を支援。
- 文化関係4独法（※）の運営費交付金について、競争的資金枠（総計約3億円、交付金合計の1%程度）を設け、自己収入の増加率（実績値）に応じて再配分することにより、**民間資金等の多様な収入源の確保**を促進。
（※）国立科学博物館、国立美術館、国立文化財機構、日本芸術文化振興会

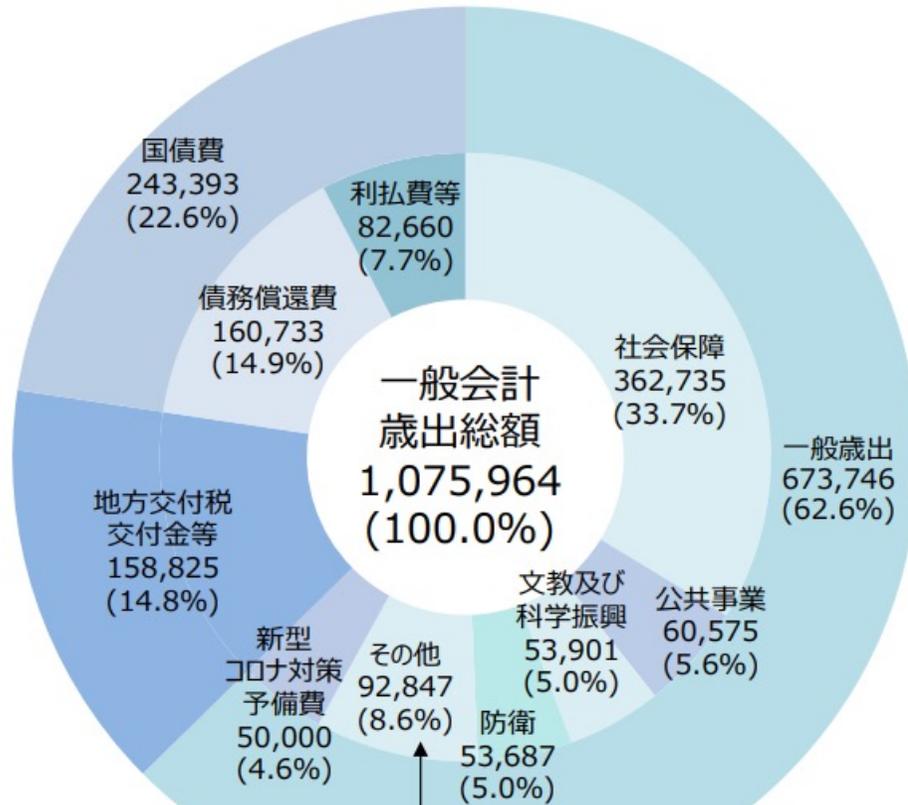
防衛力整備の効率化・合理化

- **防衛装備品**の全般にわたり、重要度の低下した装備品の運用停止や、長期契約の活用、原価の精査等による調達最適化などを図ることにより、**▲4,390億円の効率化・合理化効果**を実現。

一般会計の歳出と歳入

令和4年度一般会計予算歳出・歳入の構成

一般会計歳出



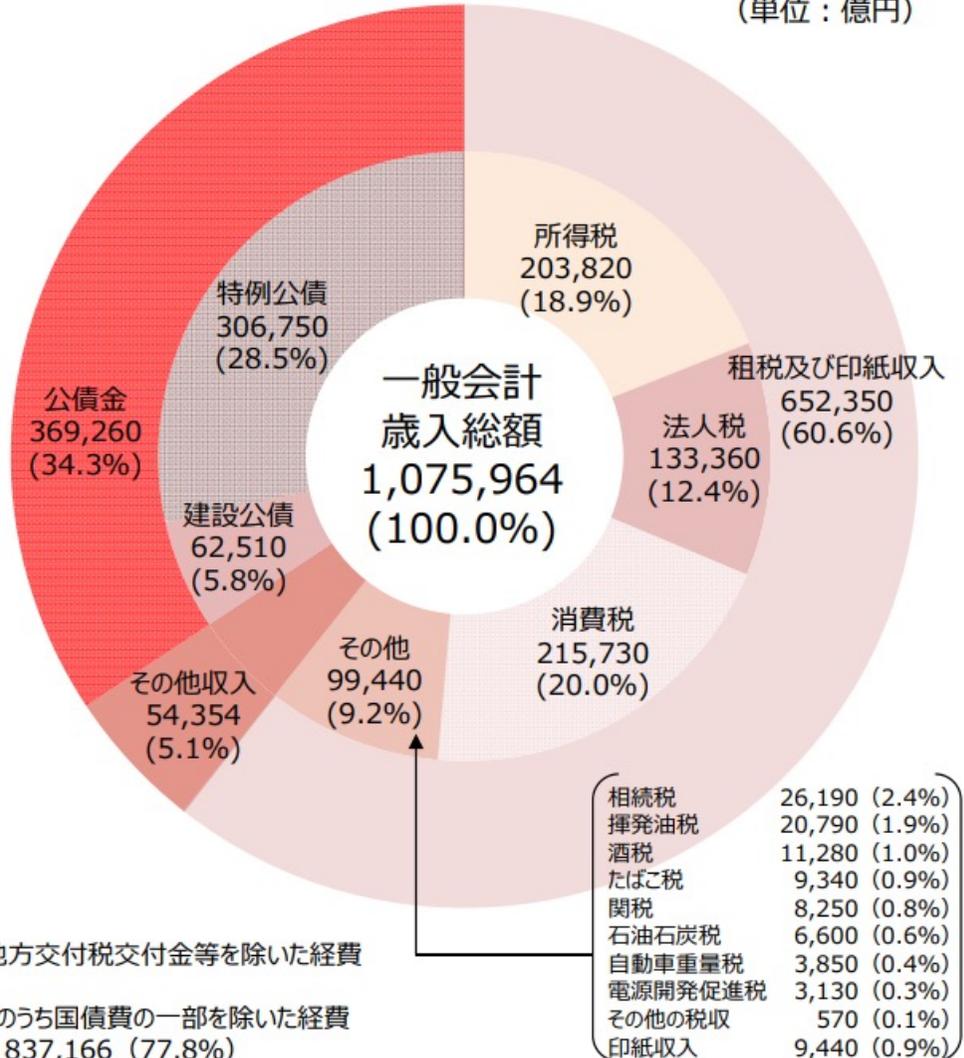
一般会計
歳出総額
1,075,964
(100.0%)

食料安定供給関係費	12,701	(1.2%)
エネルギー対策費	8,756	(0.8%)
経済協力費	5,105	(0.5%)
中小企業対策費	1,713	(0.2%)
恩給関係費	1,221	(0.1%)
その他の事項経費	58,350	(5.4%)
予備費	5,000	(0.5%)

※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。
 ※「基礎的財政収支対象経費」(=歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標)は、837,166 (77.8%)

一般会計歳入

(単位：億円)



一般会計
歳入総額
1,075,964
(100.0%)

相続税	26,190	(2.4%)
揮発油税	20,790	(1.9%)
酒税	11,280	(1.0%)
たばこ税	9,340	(0.9%)
関税	8,250	(0.8%)
石油石炭税	6,600	(0.6%)
自動車重量税	3,850	(0.4%)
電源開発促進税	3,130	(0.3%)
その他の税収	570	(0.1%)
印紙収入	9,440	(0.9%)

(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。
 (注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合は53.8%。

府省庁予算ランキング（令和4年度概算額）

順位	所管	要求額
1	厚生労働省	335,160
2	財務省	266,688(23,294) ※国債費 243,393
3	総務省	164,624(5,798) ※地方交付税交付金 158,825
4	国土交通省	60,307
5	防衛省	53,687
6	文部科学省	52,818
7	新型コロナ 対策予備費	50,000
8	内閣府	39,443
9	農林水産省	21,043
10	経済産業省	9,024

順位	所管	要求額
11	法務省	7,438
12	外務省	6,904
13	予備費	5,000
14	デジタル庁	4,720
15	環境省	3,291
16	裁判所	3,228
17	国会	1,283
18	内閣	1,072
19	会計検査院	169
20	皇室費	73

単位：億円

令和4年度一般会計歳出概算所管別内訳

令和4年度 内閣・内閣本府等関係予算のポイント（概要）

令和4年度 内閣・内閣本府等関係予算のポイント（概要）

○ デジタル田園都市国家構想実現に向け、「地方創生推進交付金(1,000億円)」のデジタル重点化を進め、自治体の創意によるデジタル技術の実装・地域の課題解決を支援。

併せて、「地方創生テレワーク推進事業(1.2億円)」、企業や大学などのDX人材をチームとして地域に派遣して課題解決をサポートする「DX地域活性化推進事業(1.0億円・新規)」等により、地方におけるデジタル実装を加速。

また、「関係人口創出・拡大のための対流促進事業(1.0億円)」等により、新型コロナによる変化の中、地方への人の流れを促進。

○ 沖縄振興策を総合的・積極的に推進していくため、沖縄振興予算について所要額を積み上げ、2,684億円を計上（自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む）。「沖縄子供の貧困緊急対策事業(15.6億円)」や「沖縄クリーンエネルギー導入促進調査事業(1.1億円・新規)」などの施策を強化。

（単位：億円）

所管	令和3年度	令和4年度	増▲減額
内閣・内閣本府等	37,510【5,410】	37,631【5,289】	+122【▲121】
内閣	1,078	1,072	▲6
内閣本府等	36,431【4,332】	36,560【4,217】	+128【▲114】

※令和3年度予算額は、令和4年度予算額との比較対照のため、組替えをしてある。【 】は、うち内閣主計官担当分。

令和4年度 デジタル庁予算のポイント（概要）

令和4年度 デジタル庁予算のポイント(概要)

- デジタル庁の令和4年度当初予算は、4,720億円を計上。
- 情報システム関係予算の一括計上は、4,601億円。
 - ①デジタル庁システム（デジタル庁が整備・運用）
 - ②デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム（デジタル庁と各府省が共同で整備・運用）
 - ③各府省システム（各府省で整備・運用）のうち、令和3年度当初予算は①デジタル庁システム、②デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム等を一括計上。令和4年度当初予算は③各府省システムまで一括計上の対象を拡大。
- 運営等経費は、120億円。具体的には、デジタル庁の運営に関する経費77億円、政策（マイナンバー制度の推進等）に関する経費42億円を計上。（単位：億円）

所管	令和3年度	令和4年度	増▲減額
デジタル庁	3,096【834】	4,720【1,109】	+1,624【+275】
一括計上対象経費	3,030【768】	4,601【990】	+1,571【+222】
R3一括計上対象分	3,030【768】	3,269【990】	+240【+222】
R4一括計上拡大分	—	1,331【—】	+1,331【—】
運営等経費	67【67】	120【120】	+53【+53】

※令和3年度予算額は、令和4年度予算額との比較対照のため、組替えをしてある。【 】は、うちデジタル係担当分。

令和4年度 東日本大震災復興特別会計予算の概要

令和4年度 東日本大震災復興特別会計予算の概要(総額 8,413億円)

- 地震・津波被災地域では、心のケア等の被災者支援などきめ細かい取組を着実に推進する。
- 原子力災害被災地域では、帰還環境整備など本格的な復興・再生に向けた取組を推進する。
- 加えて、福島はじめ東北地方が創造的復興を成し遂げるための取組を進める。

被災者支援 278億円

- 生活再建のステージに応じた切れ目のない支援を実施。

被災者支援総合交付金(115億円)、被災した児童生徒等への就学等支援(26億円)、地域医療再生基金(29億円) 等

住宅再建・復興まちづくり 508億円

- 災害公営住宅に関する支援を継続するほか、災害復旧事業等について支援を継続。

家賃低廉化・特別家賃低減事業(221億円)、災害復旧事業(85億円) 等

産業・生業(なりわい)の再生 347億円

- 福島県農林水産業の再生等の取組を引き続き実施するとともに、ALPS処理水の処分に伴う対策として被災県への水産に係る加工・流通・消費対策を実施。

水産業復興販売加速化支援事業(41億円)、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(141億円)、福島県次世代漁業人材確保支援事業(4億円)、福島県農林水産業復興創生事業(41億円) 等

原子力災害からの復興・再生 4,452億円

- 避難指示解除区域での帰還環境整備や特定復興再生拠点区域の整備、中間貯蔵施設の整備等を着実に推進。
- 風評払拭及び放射線に関するリスクコミュニケーションの取組を推進。

特定復興再生拠点整備事業(445億円)、特定復興再生拠点区域外に係る調査等事業(14億円)、福島再生加速化交付金(701億円)、中間貯蔵施設の整備等(1,981億円)、風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策(20億円) 等

創造的復興 157億円

- 福島はじめ東北地方の「創造的復興」を成し遂げるための取組を推進。

国際教育研究拠点推進事業(25億円)、移住等の促進(福島再生加速化交付金の内数)、福島県高付加価値産地展開支援事業(52億円)、福島イノベーション・コースト構想関連事業(76億円)、「新しい東北」普及展開等推進事業(3億円)

(注1) 上記の他、震災復興特別交付税919億円、予備費1,500億円 等 (注2) 復興財源フレーム対象経費は4,077億円(予備費除く)

令和4年度 外交関係予算のポイント（概要）

令和4年度 外交関係予算のポイント（概要）

【ODA】

- 新型コロナウイルス感染症の国際的な収束や、気候変動対策を含む開発・人道支援ニーズ、「自由で開かれたインド太平洋」の具体化のための協力に重点的に予算を配分し、一般会計ODA予算額は増、ODA事業量は過去二番目の水準

	4年度	3年度	増減 (注1)
一般会計ODA予算	5,612億円	5,599億円 (注2)	+12億円 (+0.2%)
ODA事業量 (注1)	2兆4,481億円	2兆6,860億円(注2)	▲2,379億円 (▲8.9%)

(注1) ODA事業量は、円借款、ODA予算（当初+前年度補正）、国際機関向け抛出国債等発行額の合計。

(注2) 4年度からODAの対象外となる経費（80億円）の影響を除いたもの。

【外務省予算】

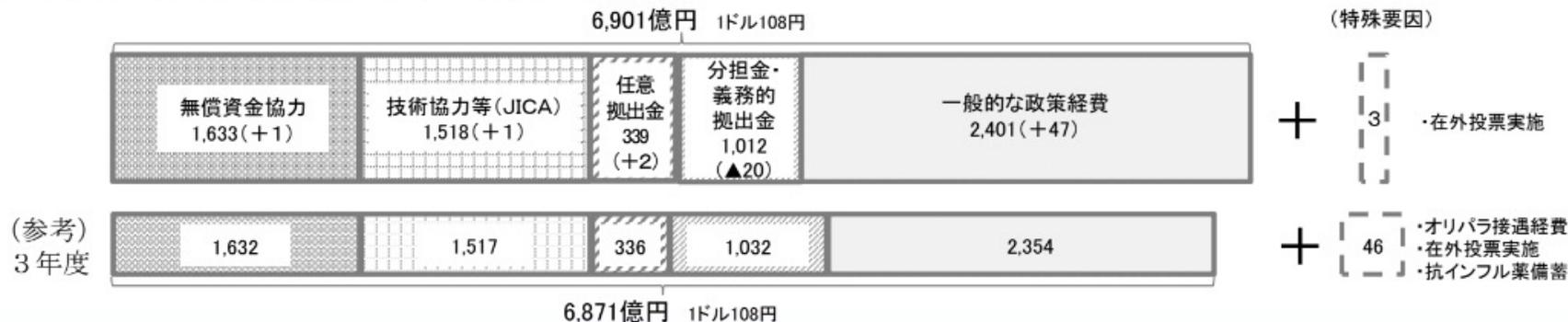
- ODA予算を確保しつつ、戦略的外交を推進するための外交・領事実施体制や対外発信を強化（特殊要因除きでは2年ぶりの増）

	4年度	3年度	増減
外務省予算（総額）(注3)	6,901億円	6,871億円	+31億円 (+0.4%)
うち、ODA予算	4,428億円	4,418億円(注4)	+10億円 (+0.2%)

(注3) 特殊要因及びシステム関係経費のデジタル庁移管分（3年度180億円、4年度170億円）を除く。特殊要因及びデジタル庁移管分を含めた外務省予算（総額）は、3年度は7,097億円、4年度は7,074億円。

(注4) 4年度からODAの対象外となる経費（80億円）の影響を除いたもの。

- 令和4年度外務省予算の概要は、以下のとおり。



令和4年度経済産業省予算のポイント（概要）

令和4年度経済産業省予算のポイント（概要）

1. 科学技術

- 科学技術立国推進のため、**科学技術振興費の伸びを確保し、重点的に措置**。（科学技術振興費 1,104億円、対令和3年度+14億円）
特に、**スタートアップ支援、デジタルインフラの整備や基盤技術開発、サイバーセキュリティの確保、半導体等の戦略技術の育成や管理**などに必要な経費を確保。

2. 中小企業

- 貸出動向等を踏まえた政策金融に要する経費が減少する一方で、
 - ・ 「**下請けいじめゼロ**」の実現や、**賃上げ**が可能となる環境整備の促進のための**取引適正化対策強化**や
 - ・ コロナ禍で債務が過大となった**事業者の事業再生や事業承継の支援体制の強化** といった分野を重点的に措置。
- また、**デジタル化をはじめ生産性向上に向けた支援**など、現下の中小企業を取り巻く経営課題に対応するために必要な予算を計上。
（中小企業対策費 1,095億円）

3. エネルギー・グリーン

- **2050年までのカーボンニュートラル目標**に向けて、予算の重点化・効率化を進めつつ、太陽光、洋上風力、地熱等の**再生可能エネルギーの導入、クリーンエネルギー自動車の導入や、水素、アンモニア等の実用化・普及に向けた研究開発**を加速。

4. 原子力災害からの復興

- **特定復興再生拠点区域外の住民の帰還に向けた意向調査の実施や、福島イノベーション・コースト構想の実現等**に必要な予算を措置。

<経済産業省予算の概要>

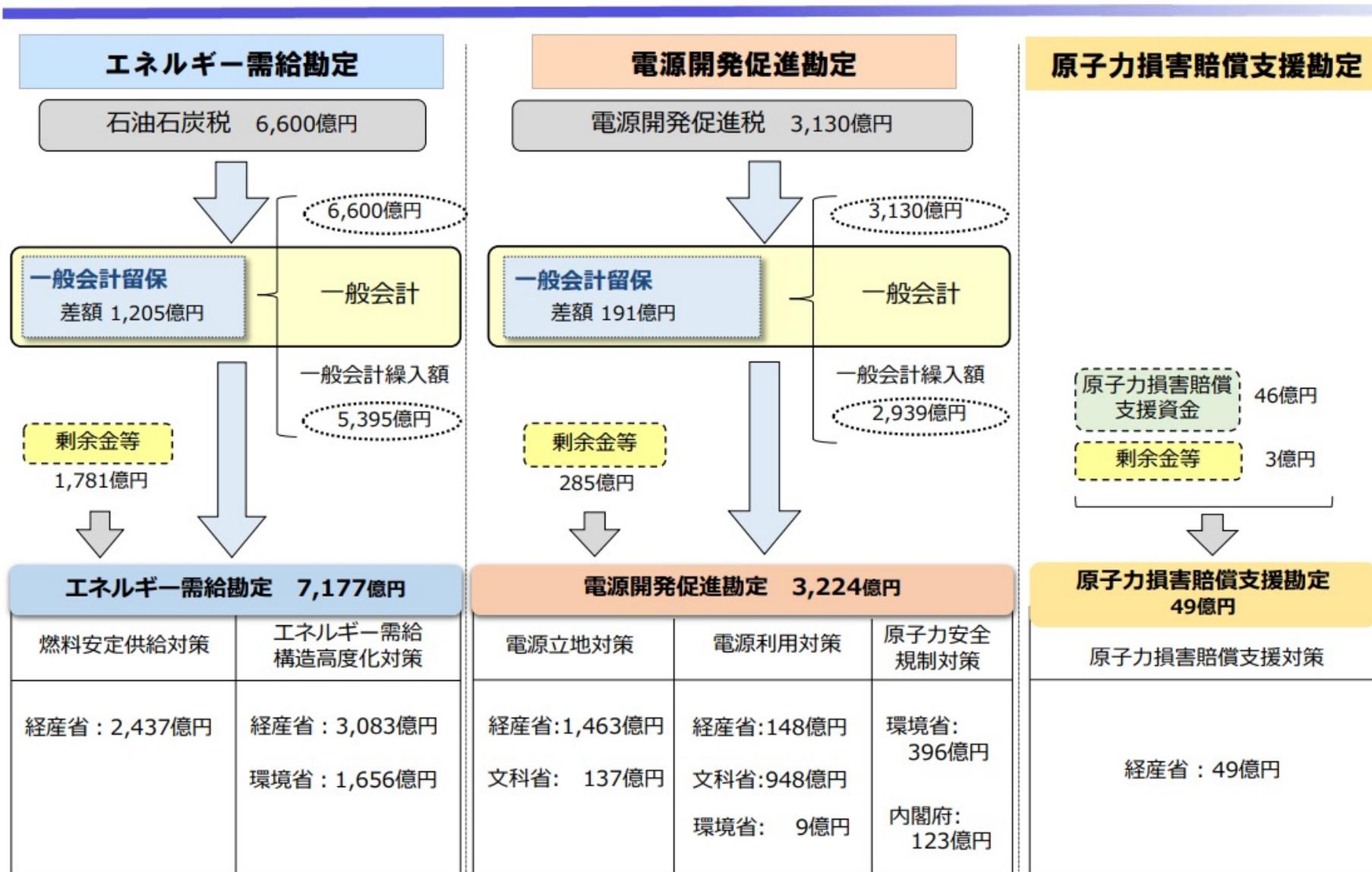
（単位：億円）



※ 令和3年度は、令和4年度との比較対照のため、主要経費の組替えを行っている。
令和4年度は、デジタル庁にシステム関係予算の計上所管替えを行っている。

(参考) 令和4年度エネルギー対策特別会計予算の全体像

(参考) 令和4年度エネルギー対策特別会計予算の全体像



令和4年度環境省関連予算のポイント（概要）

令和4年度環境省関連予算のポイント（概要）

エネルギー特会

- 2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、地域脱炭素ロードマップに基づく脱炭素先行地域における再エネ導入等を推進するとともに、省CO₂型のプラスチック資源循環高度化等を重点的に推進。
- COP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）におけるパリ協定6条（市場メカニズム）に関するルール合意を踏まえ、我が国のCO₂排出量削減にも資する脱炭素インフラ輸出等の拡大を推進。

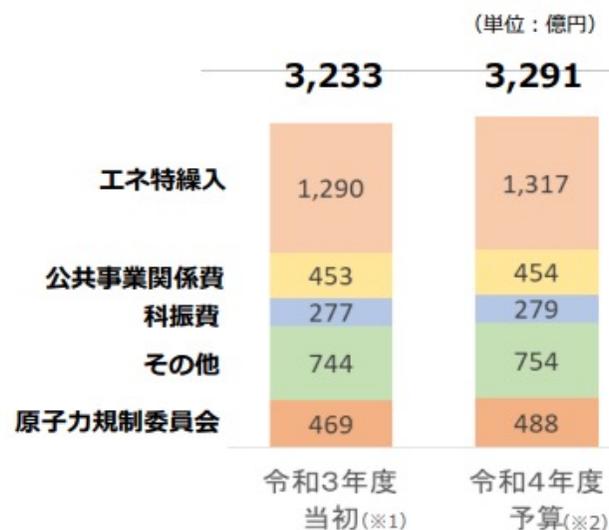
一般会計

- GOSAT（温室効果ガス観測技術衛星）の技術高度化等により、日本の強みを生かした国際連携を推進するほか、災害対応・地球温暖化対策の観点も含めた一般廃棄物処理施設の整備を着実に推進。

復興特会、原子力規制委員会・内閣府（原子力防災）

- 除染後の除去土壌等の仮置場から中間貯蔵施設への輸送等を着実に推進するとともに、ALPS処理水（多核種除去設備等処理水）の海洋放出に関連する海域環境モニタリングを確実に実施。また、原子力発電施設等への査察体制の整備等を充実・強化。

<環境省予算の概要>



内閣府	108	101
復興特会	3,646	3,466

(※1) 3年度当初予算額は、4年度予算額との比較対照のため組替えをしてある。

(※2) このほか、デジタル庁にシステム関係予算50億円（3年度46億円）を計上している。

令和4年度 裁判所・警察庁・法務省予算のポイント（概要）

令和4年度 裁判所・警察庁・法務省予算のポイント（概要）

【裁判所】

- 裁判手続のデジタル化等を着実に進めるとの観点から、民事訴訟手続や家事事件のウェブ会議の利用を拡大するとともに、裁判書類の電子提出等の利用に向けた運用を拡大。
- 裁判所施設の長寿命化、狭隘解消等の取組を計画的かつ着実に推進。

（単位：億円）

項目	3年度 当初	4年度 予算	対3年度 当初	
	①	②	②-①	
裁判所 一般会計	3,254	3,228	▲26	▲0.8%
うち人件費	2,733	2,698	▲35	▲1.3%
うち物件費	520	530	+9	+1.8%

【警察庁】

- 深刻な情勢にあるサイバー空間の脅威に対処するため、サイバー隊の設置をはじめ、警察組織の総合力を発揮した効果的な対策を推進。
- 警察情報管理システムの共通基盤システムへの集約化を着実に推進する等、警察活動の基盤を強化するとともに、通学路対策を含む交通安全施策や、ストーカー・DV、児童虐待及び特殊詐欺等の生活の安全を脅かす犯罪対策を推進。

（単位：億円）

項目	3年度 当初	4年度 予算	対3年度 当初	
	①	②	②-①	
警察庁 一般会計	3,235 (3,324)	2,873 (3,110)	▲362 (▲214)	▲11.2% (▲6.4%)
うち人件費	1,080	1,046	▲34	▲3.1%
うち物件費	1,625 (1,714)	1,286 (1,522)	▲339 (▲192)	▲20.9% (▲11.2%)
うち交付税 特会繰入	530	541	+11	+2.1%

※（ ）書きはデジタル庁一括計上額（3年度：89億円、4年度：236億円）を含んだ額

【法務省】

- 戸籍事務におけるマイナンバー制度の利活用や登記関係手続きのオンライン化を含め、法務行政における質の向上及び業務の効率化を図るためのデジタル化を推進。
- 「世界一安全な国、日本」の実現に向けた、満期釈放者対策を始めとする再犯防止対策等を推進するとともに、経済安全保障体制を充実・強化。

（単位：億円）

項目	3年度 当初	4年度 予算	対3年度 当初	
	①	②	②-①	
法務省 一般会計	7,431 (7,852)	7,438 (8,039)	+6 (+186)	+0.1% (+2.4%)
うち人件費	5,240	5,197	▲44	▲0.8%
うち物件費	2,191 (2,612)	2,241 (2,842)	+50 (+230)	+2.3% (+8.8%)

※（ ）書きはデジタル庁一括計上額（3年度：421億円、4年度：601億円）を含んだ額

令和4年度 総務省予算のポイント（概要）

令和4年度 総務省予算のポイント（概要）

- 総務省予算は、地方交付税交付金等、恩給関係費、その他の経費（情報通信、地方自治、統計調査、消防庁等）で構成される。
- 地方交付税交付金等については、好調な税収や折半対象財源不足の解消等を反映し、15.9兆円を計上。
- その他の経費については、
 - ・ 情報通信における先端技術（Beyond 5G、量子暗号通信等）の研究開発へ予算を重点的に配分。
 - ・ 「デジタル田園都市国家構想」を踏まえ、光ファイバや5G基地局など地方のデジタル基盤整備を引き続き支援するほか、高齢者等に対するデジタル活用支援の地方展開を拡充。
 - ・ 自治体の情報システム標準化や地方の活性化、公的統計の整備・提供、消防力の強化も引き続き推進。

総務省当初予算（一般会計）

（単位：億円）

	令和3年度	令和4年度	増減額	主な増減要因
地方交付税交付金等	159,489	158,825	▲664	国税収入の増、折半対象財源不足の解消等
恩給関係費	1,359	1,141	▲218	受給対象者の減少
その他の経費（注）	5,157	4,759	▲397	・ マイナポイント第1弾の終了に伴う減（▲250） ・ 衆議院議員総選挙等に係る経費の減（▲678） ・ 参議院議員通常選挙に係る経費の増（+609） ・ 経済センサス経費の減（▲125） ・ Beyond 5Gの実現に向けた研究開発（+100）
合計	166,004	164,726	▲1,279	

（注）総務省計上予算に加え、デジタル庁に一括して計上されている情報システム経費のうち、総務省へ移替を行った上で執行する予算等（令和4年度予算額102億円）を含む。

令和4年度地方財政対策のポイント（概要）

令和4年度地方財政対策のポイント（概要）

1. 地方交付税の全体像

- ・一般会計から交付税特会に繰り入れる**地方交付税交付金等（入口ベース）**は、好調な税収により、国税の法定率分が増加する一方、折半対象財源不足の解消に伴う特例加算の剥落等を反映し、**15.9兆円（▲0.1兆円）**。※1・2
- ・交付税特会から地方団体に交付される**地方交付税交付金（出口ベース）**は、前年度までの税収上振れに伴う繰越財源も活用し、リーマン・ショック後最高となる**18.1兆円（+0.6兆円）**を確保。

2. 地方一般財源総額の確保

- ・一般財源総額 ※3 : 62.0兆円 ⇒ **前年度と同水準を確保**

3. 地方財政対策の主なポイント

（1）臨時財政対策債の抑制

- ・過去最高の地方税収等を背景に、臨時財政対策債（赤字地方債）を**大幅に縮減（▲3.7兆円）**。

（2）「地域デジタル社会推進費」の継続

- ・地域社会のデジタル化を推進するため、「地域デジタル社会推進費」0.2兆円を**引き続き計上**。

（3）「公共施設等適正管理推進事業債」の延長・拡充

- ・公共施設の長寿命化や**脱炭素化**の取組等を支援するため、「公共施設等適正管理推進事業債」を**延長（5年間）・拡充（+0.1兆円）**。

※1 国と地方が折半で負担する財源不足は、2年ぶりに解消（▲3.4兆円）。

※2 地方税の減収補填に係る特例交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の償却資産に係る固定資産税の減免の終了等により縮小（▲0.1兆円）。

※3 水準超経費（不交付団体の超過財源見合いの歳出）を除く。

令和4年度 総務省予算のポイント（概要）

令和4年度 総務省予算のポイント（概要）

1. マイナンバーカード

「令和4年度末にほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指す」との政府方針の下、市区町村におけるカードの申請・交付体制整備や申請サポートの実施等を引き続き支援。

〔主な事業〕

マイナンバーカードの発行、申請・交付体制の整備 1,027.2億円

2. 情報通信

2030年頃に導入が見込まれる次世代移動通信システムBeyond 5G（いわゆる6G）や、量子暗号通信の研究開発を推進。「デジタル田園都市国家構想」を踏まえ、光ファイバ、5G基地局など地方のデジタル基盤整備を支援。また、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の方針の下、スマートフォンの利用方法やオンライン行政手続（マイナンバーカードの申請やe-taxの利用等）について、高齢者等に対する講習会の地方開催を拡充。

- | | | | |
|------------------------|---------|-------------------------|--------|
| ① Beyond 5Gの実現に向けた研究開発 | 100.0億円 | ③ 高度無線環境整備推進事業(光ファイバ整備) | 36.8億円 |
| ② 量子暗号通信網の構築に向けた研究開発 | 27.5億円 | ④ 携帯電話等エリア整備事業(5G基地局整備) | 15.0億円 |
| | | ⑤ デジタル活用支援推進事業 | 16.7億円 |

3. その他

- ・ 地方自治：自治体の情報システム標準化を推進するとともに、地方の活性化に資する施策を引き続き実施。
- ・ 統計調査：公的統計の体系的な整備・提供を推進。
- ・ 消 防：大規模災害に対する国の対応力強化のため、緊急消防援助隊（※）が使用する消防車両等の設備を増強。

（※）全国の消防本部の一部部隊を登録。大規模災害時に被災地の消防機関のみでは対処が困難な場合に、消防・救助活動を応援。

- | | |
|-----------------------------------|--------|
| ① 地方公共団体の情報システムの標準化、情報セキュリティ対策の強化 | 4.7億円 |
| ② 地域おこし協力隊の拡充 | 2.4億円 |
| ③ 公的統計の利活用の促進 | 14.7億円 |
| ④ 緊急消防援助隊の装備の充実 | 49.9億円 |

令和4年度文教・科学技術予算のポイント（概要）

令和4年度文教・科学技術予算のポイント（概要）

- 小学校高学年の理科・算数等の教科における「教科担任制」の推進等を図るとともに、外部人材の活用等により教員が授業等に注力できる環境を整備。
- 国大運営費交付金について、教育研究の質の向上に向け、配分を見直し、メリハリを強化するとともに、大学の既存学部等の再編・拡充に向け先行的な取組を実施。
- 将来の学術研究を担う博士課程学生の処遇向上に向けた支援の拡充や、量子・AI・宇宙・半導体など国際競争の観点から重要な分野の研究開発を推進。

※内容や計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。

	令和3年度	令和4年度	差額 (伸び率)
文教及び科学振興費	5兆3,925億円	5兆3,901億円	▲24億円 (▲0.0%)
うち、文教関係費	4兆287億円	4兆114億円	▲173億円 (▲0.4%)
うち、科学技術振興費	1兆3,638億円	1兆3,788億円	+150億円 (+1.1%)
(参考)文部科学省予算	5兆2,980億円	5兆2,818億円	▲162億円 (▲0.3%)

令和4年度文教・科学技術予算のポイント（概要）

令和4年度文教・科学技術予算のポイント（概要）

※デジタル庁計上予算は以下の当該項目の4年度予算額に含む。

義務教育費国庫負担金 [15,015億円](▲149億円)

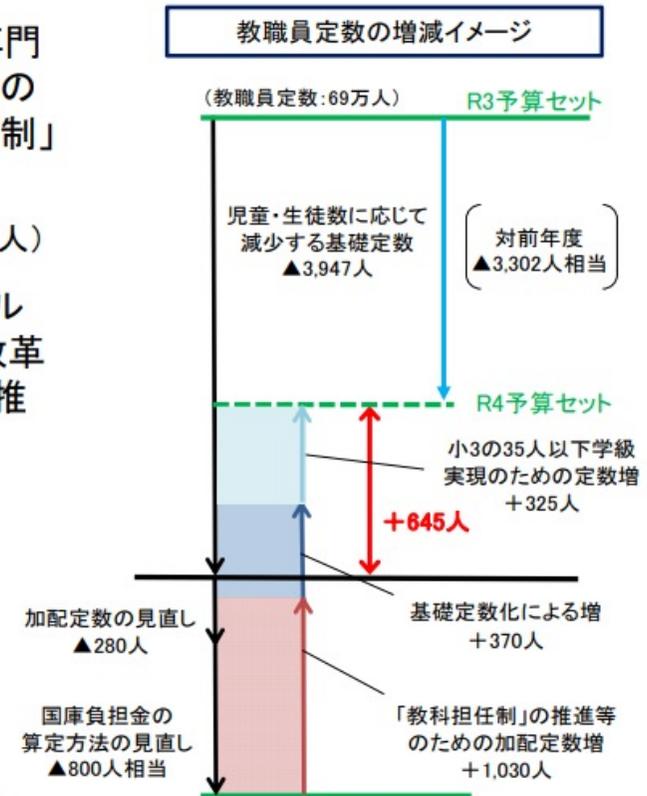
- 小学校高学年の理科・算数・体育・外国語の教科において、専門性の高い授業の実施により教育の質を向上させるため、担任間の授業交換や小中連携などの工夫を併せて行いつつ、「教科担任制」の推進等について必要となる1,030人の定数改善を措置。

(注)小学校3年生の35人以下学級実現のための定数改善も反映(+325人)

- 働き方改革の観点から、スクール・サポート・スタッフやスクールカウンセラー等の外部人材の配置を促進するとともに、働き方改革の取組や指標設定・効果検証を通じた効果的・効率的な配置を推進(別途174億円を計上)。

教育のデジタル化

- 学習者用デジタル教科書普及促進事業[23億円](+1億円)
令和6年度からのデジタル教科書の本格的な導入に向けて、令和3年度補正予算と合わせて全ての小・中学校等でデジタル教科書を活用し、課題や効果・影響等に関する実証等を実施。
- CBTシステム(MEXCBT)の拡充・活用促進[5億円](▲0億円)
文科省CBTシステム(MEXCBT)を、希望する全国の児童生徒等が、オンライン上で学習・アセスメントできる公的なCBTプラットフォームとして提供するとともに、MEXCBTの解答結果等を活用し、教育データの標準化や分析等を実施し、政策・実践を改善する仕組みの構築を推進。



令和4年度文教・科学技術予算のポイント（概要）

令和4年度文教・科学技術予算のポイント（概要）

国立大学法人運営費交付金 [10,786億円]（▲4億円）

○ 運営費交付金について、教育・研究の質を高めるため、改革のインセンティブとなるようメリハリを強化。

①「成果を中心とする実績状況に基づく配分」について、増減率を±20%から、原則±25%、一部±30%に拡大するとともに、指標について以下の見直し。

	主な指標	見直しの概要	配分類(億円)
教育系	就職・進学等の状況、博士号授与、教育改革	博士課程教育の質改善に関する指標(※1)を追加	155 (+35)
研究系	若手研究者比率、科研費獲得実績	実績に加え、伸び率を追加	470 (+15)
経営系	人事給与マネジメント、会計マネジメント等	インプット指標の一部(※2)を廃止	375 (▲50)

※1 社会で広く活用できる汎用的なスキル等を身につけるプログラムの実施状況、就職・進学等の状況と追跡調査の実施状況等

※2 全学統一的な教員の業績評価の実施状況、学部・研究科等ごとのセグメント情報の開示状況等

②学部再編等の各大学の意欲的な教育研究組織の整備に関する取組の支援を抜本的に強化。

・配分類を大幅に増加(10億円弱⇒83億円)させるとともに、組織改革に関するKPIに加えて、組織改革を通じて実現する教育・研究上の成果についてのKPIを設定し、中間評価を実施するなどの見直しも実施。

○ 令和3年度まで措置していた特殊要因経費の一部(高濃度PCB廃棄物処理経費)が剥落する一方、教育研究の充実を図るため、基幹経費を拡充。

地域活性化人材育成事業 (SPARC) [15億円](新規)

○ 大学の既存学部等の再編・拡充に向けた先行的な取組として、将来的な学部等の再編も視野に、例えば、国公立の大学間で連携し、複数大学で自然科学の連携開設科目を設けるなど、前向きに改革に取り組む大学を支援。

令和4年度文教・科学技術予算のポイント（概要）

令和4年度文教・科学技術予算のポイント（概要）

科学技術予算（科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局） [9,777億円]（+9億円）

研究力向上に向けた人材育成・研究費支援

研究力の基盤を強化する観点から、博士課程学生への支援を充実するとともに、研究者の自由な発想に基づく研究を支援する科研費において、研究活動の国際化の取組を促す政策誘導を強化。

- 博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保[34億円]（+11億円）
 - 博士課程学生に対する経済的支援を充実。（令和3年度比 +約1,000人）
- 科学研究費助成事業（科研費）[2,377億円]（同額）

量子・AI・次世代半導体など重点分野の研究の戦略的推進

量子、AI、次世代半導体など、国際競争の観点からも重要な分野の研究開発を推進。

- 光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP) [37億円]（+2億円）
- AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業[10億円]（新規）
- 次世代半導体創生拠点形成事業 [9億円]（新規）

大型プロジェクトの推進

宇宙基本計画等を踏まえた国際宇宙探査「アルテミス計画」や宇宙科学・探査に向けた衛星の研究開発、北極域研究等を推進するとともに、先端的な大型研究施設・設備を整備。

- 宇宙・航空分野の研究開発の推進[1,558億円]（▲18億円）
 - アルテミス計画に向けた研究開発等
 - H3ロケットや宇宙科学・探査衛星の開発
- 北極域研究の戦略的推進[47億円]（+31億円）
- 官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の整備の推進[22億円]（+10億円）
- ポスト「富岳」の次世代計算基盤に向けた先行調査研究[4億円]（新規）

令和4年度文教・科学技術予算のポイント（概要）

令和4年度文教・科学技術予算のポイント（概要）

スポーツ関係予算 [355億円](+1億円)

- 運動・スポーツ習慣化促進事業[3億円](+1億円)
 - 誰もが身近な地域で安全かつ効果的な健康づくりのための運動・スポーツを習慣的に実施するため、スポーツを通じた健康増進に資する地方公共団体の取組を支援。
- 競技団体の組織基盤強化支援事業[3億円](新規)
 - 強靱な組織基盤・経営基盤を確立するための競技団体の取組を支援することで、組織の持続的な成長に向けた競技団体の改革や自走を促進。

文化芸術関係予算 [1,076億円](+1億円)

- 文化芸術による創造性豊かな子供の育成[73億円](+3億円)
 - 小・中学校等において、実演芸術の巡回公演等を行い、文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供する取組を推進。
- 国立文化施設の機能強化・整備[318億円](+6億円)
 - 文化観光の拠点である国立文化施設の機能の充実・強化、民間資金等の多様な収入源の確保を促進。

令和4年度農林水産関係予算のポイント（概要）

令和4年度農林水産関係予算のポイント（概要）

	令和3年度	令和4年度	前年度比	令和3年度補正 8,795億円
農林水産関係予算	2兆2,853億円	2兆2,777億円	▲76億円 (▲0.3%)	

- 農林水産物・食品の輸出5兆円目標に向けて輸出力を強化するとともに、「みどりの食料システム戦略」を踏まえ持続可能な食料システムの構築を推進。また、スマート農林水産業の展開等を後押し。
- コロナ禍の影響を踏まえた米の需給安定や、水田農業の高収益化を進めるほか、競争力強化に向けて農地の大区画化等や集積・集約化を支援。人口減少等が進む中山間地域等の課題にも対応。
- 森林資源の適正な管理、国産材の安定供給を図り、林業・木材産業の持続的成長を推進。
- 水産改革の方向性に沿って、資源管理に取り組む漁業者への支援や水産業の競争力強化を推進。

【主な内容】

※（ ）内は令和3年度当初予算比

1 輸出5兆円目標に向けた輸出力の強化

- ・ 輸出5兆円目標に向けた輸出力の強化
108億円（+9億円）〔補正〕433億円

2 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた取組の推進

- ・ みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業
35億円（皆増）

3 スマート農林水産業、農林水産行政のDXの推進

- ・ スマート農業の総合推進対策
14億円（+0億円）〔補正〕49億円
- ・ スマート技術の全国展開に向けた導入支援〔補正〕77億円

4 米の需給安定と水田農業の高収益化の推進

- ・ 水田活用の直接支払交付金 3,050億円（±0億円）
- ・ コロナ影響緩和特別対策等 〔補正〕904億円

5 農地の大区画化・汎用化、集積・集約の加速化

- ・ 農業農村整備事業関係
4,453億円（+23億円）〔補正〕1,832億円
- ・ 農地バンクを通じた農地の集積・集約の加速化
51億円（▲15億円）〔補正〕55億円

6 中山間地域等の課題への対応

- ・ 多面的機能支払交付金 487億円（+1億円）

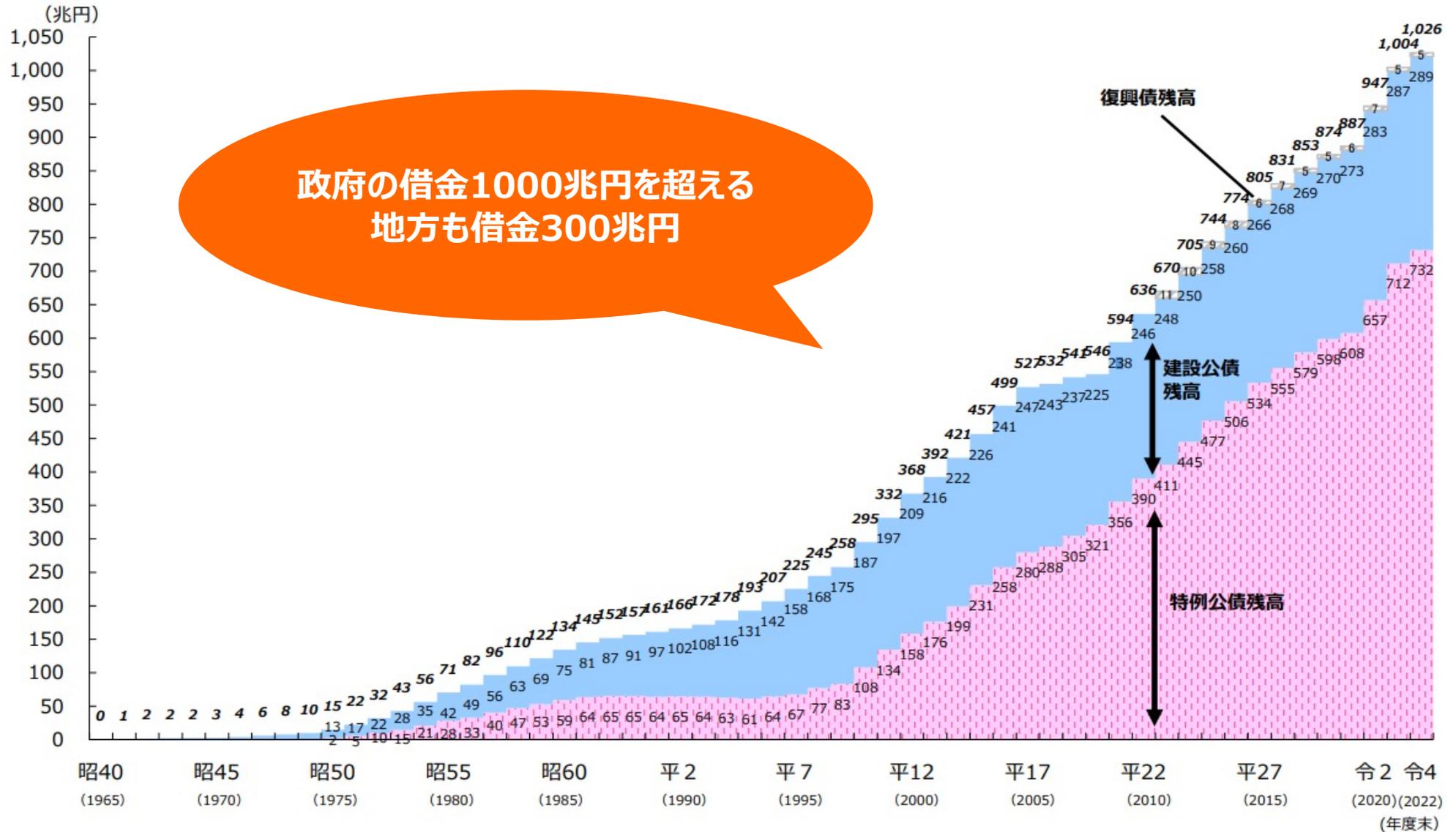
7 林業・木材産業の持続的成長の推進

- ・ 森林整備事業 1,248億円（+2億円）

8 水産改革の推進

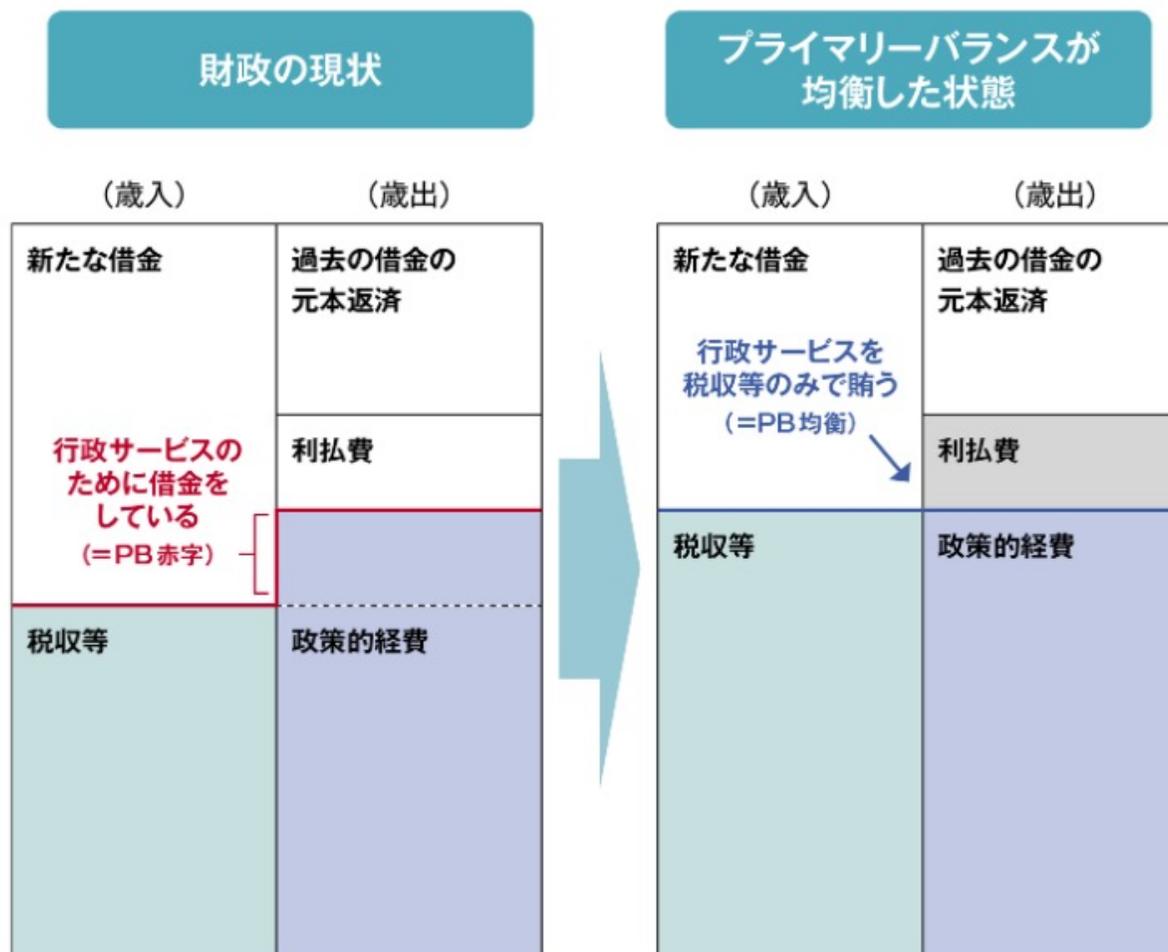
- ・ 漁業収入安定対策 202億円（+1億円）〔補正〕592億円
- ・ 漁業構造改革総合対策 20億円（+1億円）〔補正〕65億円

建設国債と赤字国債



プライマリーバランスとは

プライマリーバランス（PB）とは、社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を、税収等で賄っているかどうかを示す指標。現在、日本のPBは赤字であり、政策的経費を借金で賄っている状況。



経済指標と財政指標

経済指標と財政指標（一般会計）

<経済指標>

	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績見込み)	令和4年度 (見通し)
名目GDP成長率	2.7%	2.1%	3.3%	0.8%	2.0%	0.1%	0.2%	▲3.9%	1.7%	3.6%
名目GDP	512.7兆円	523.4兆円	540.7兆円	544.8兆円	555.7兆円	556.3兆円	557.3兆円	535.5兆円	544.9兆円	564.6兆円
実質GDP成長率	2.7%	▲0.4%	1.7%	0.8%	1.8%	0.2%	▲0.7%	▲4.5%	2.6%	3.2%
消費者物価上昇率	0.9%	2.9%	0.2%	▲0.1%	0.7%	0.7%	0.5%	▲0.2%	▲0.1%	0.9%
完全失業率	3.9%	3.5%	3.3%	3.0%	2.7%	2.4%	2.3%	2.9%	2.8%	2.4%

<財政指標(一般会計)>

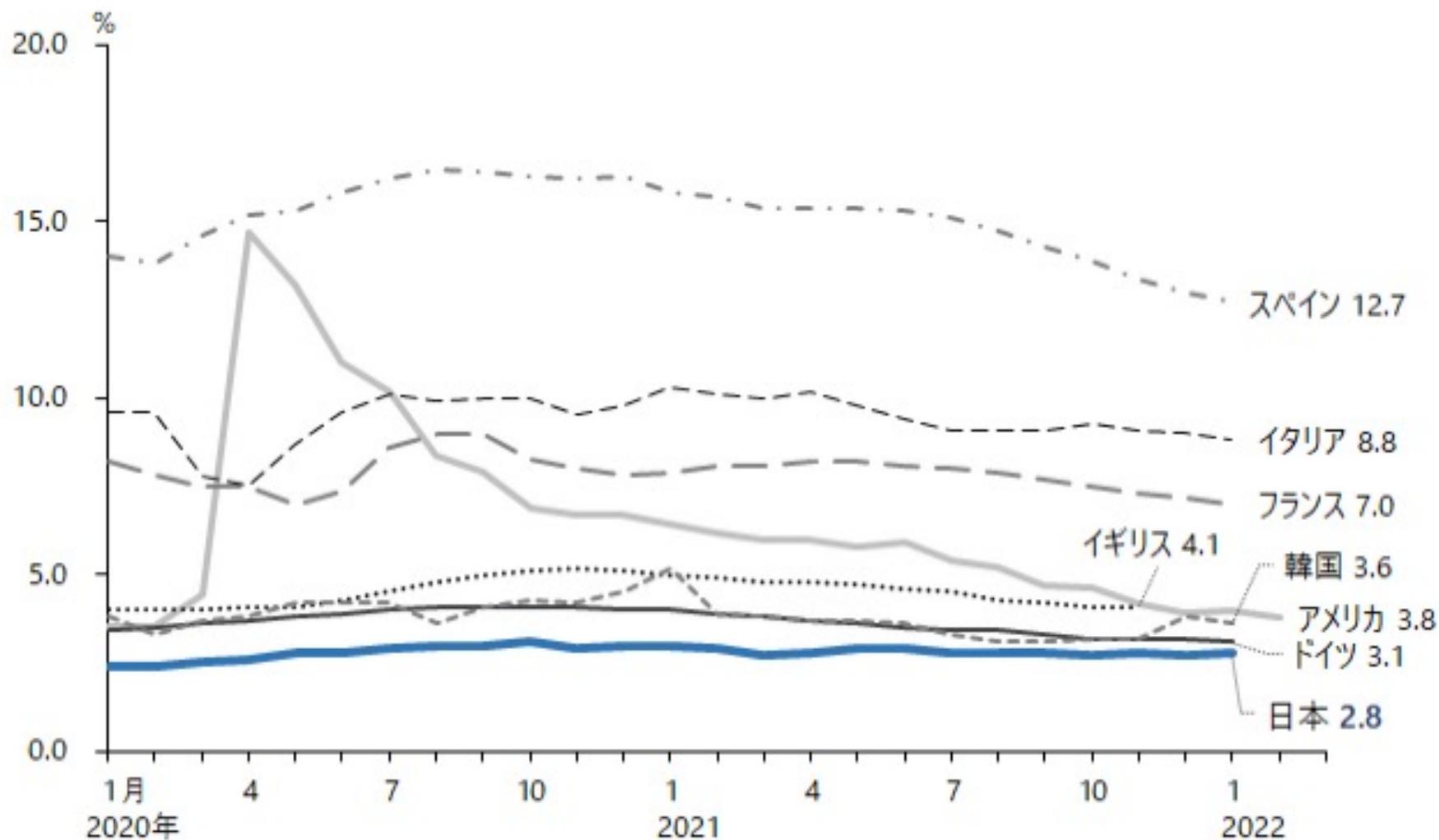
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (政府案)
一般歳出	54.0兆円	56.5兆円	57.4兆円	57.8兆円	58.4兆円	58.9兆円	62.0兆円	63.5兆円	66.9兆円	67.4兆円
税収 <small>※()は消費税率引上げに伴う増収分(国税部分)</small>	43.1兆円	50.0兆円 (4.5兆円)	54.5兆円 (6.2兆円)	57.6兆円 (6.3兆円)	57.7兆円 (6.3兆円)	59.1兆円 (6.4兆円)	62.5兆円 (7.9兆円)	63.5兆円 (10.2兆円)	57.4兆円 (9.5兆円)	65.2兆円 (10.0兆円)
公債金収入	42.9兆円	41.3兆円	36.9兆円	34.4兆円	34.4兆円	33.7兆円	32.7兆円	32.6兆円	43.6兆円	36.9兆円
基礎的財政収支赤字	23.6兆円	18.3兆円	13.7兆円	11.1兆円	11.2兆円	10.7兆円	9.5兆円	9.6兆円	20.4兆円	13.0兆円
公債依存度	46.3%	43.0%	38.3%	35.6%	35.3%	34.5%	32.2%	31.7%	40.9%	34.3%

出典：財務省「令和4年度予算のポイント」

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/01.pdf

完全失業率各国比較

完全失業率（月次、季節調整済）



歳出の詳細

歳出の詳細① 社会保障費

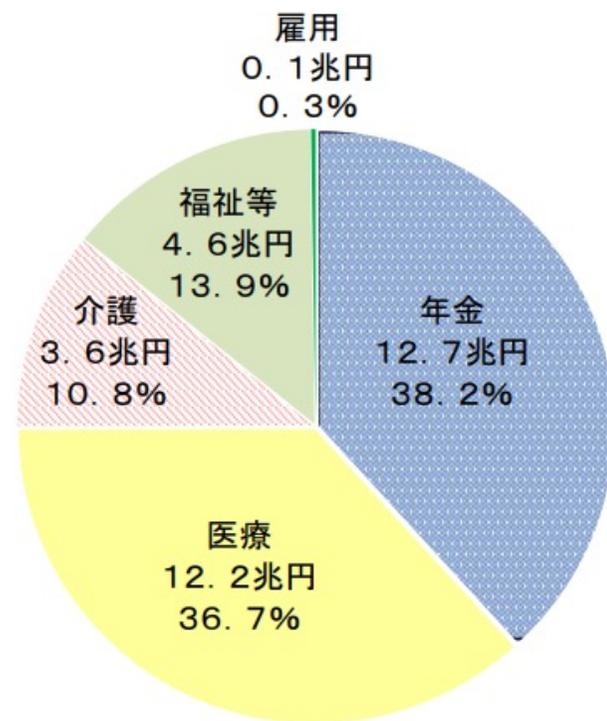
【令和3年度予算額と令和4年度予算案の社会保障関係費の比較】

(単位：億円)

区分	令和3年度 予算額 (A)	令和4年度 予算案 (B)	増△減額 (C) (B-A)	増△減率 (C/A)
社会保障 関係費	327,849	331,833	3,984	1.2%
年金	126,213	126,857	644	0.5%
医療	120,799	121,903	1,104	0.9%
介護	34,862	36,003	1,141	3.3%
福祉等	44,898	46,224	1,326	3.0%
雇用	1,077	847	△231	△21.4%

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

【令和4年度予算案の社会保障関係費の内訳】

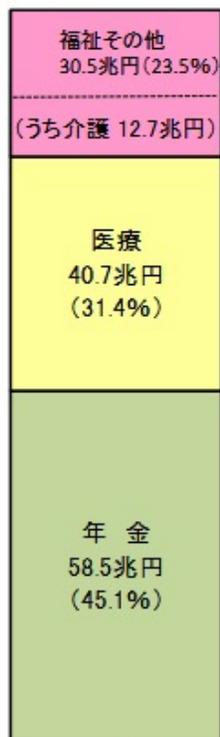


社会保障給付費と社会保障関係費の関係

- 社会保障給付費は約129.6兆円(年金が約5割、医療が約3割)
- この給付(129.6兆円)を保険料(約6割)と公費(国・地方)(約4割)などの組合せにより賄う
- 社会保障に対する国庫負担は30兆円を超え、一般歳出の53.6%を占めている

社会保障給付費(令和3年度予算ベース)

給付費 129.6兆円 財源 123.7兆円+資産収入



直近の実績値(平成30年度)

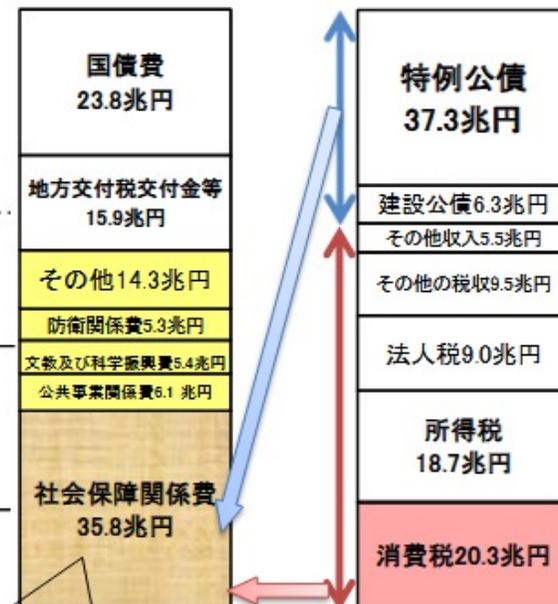
- ・ 社会保障給付費 121.5兆円(NI比30.1%)
- ・ 財源構成 保険料 72.6兆円、公費50.4兆円(ほか資産収入など)



保険料の例
年金
国民年金
16,810円(R3.4-)
厚生年金
18.3%(H29.9-)
医療保険
協会けんぽ
10.0%(H24.4-)
介護保険
1号保険料
平均(月額)
6,014円
(R3~R5年度)

国 一般会計(令和3年度予算)

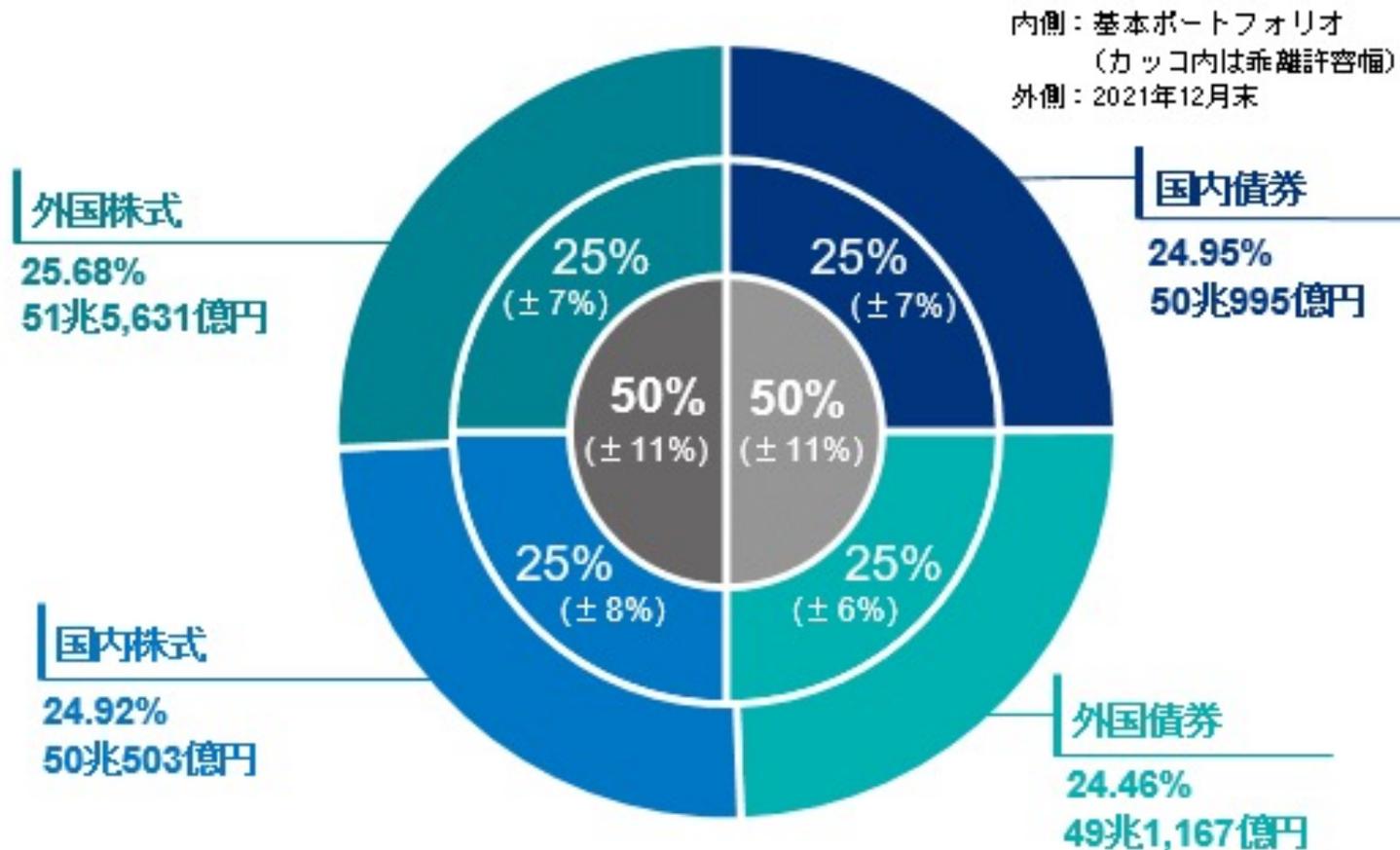
歳出 106.6兆円 歳入 106.6兆円



一般会計歳出の33.6%
一般歳出の53.6%

GPIF 運用資産額・構成割合（年金積立金全体）

運用資産額・構成割合（年金積立金全体）



GPIFの運用実績

各年度の収益率および累積収益額の推移

(期間) 2001年度～2021年度*

* 2021年度は第3四半期まで



GPIFが大株主になっている企業

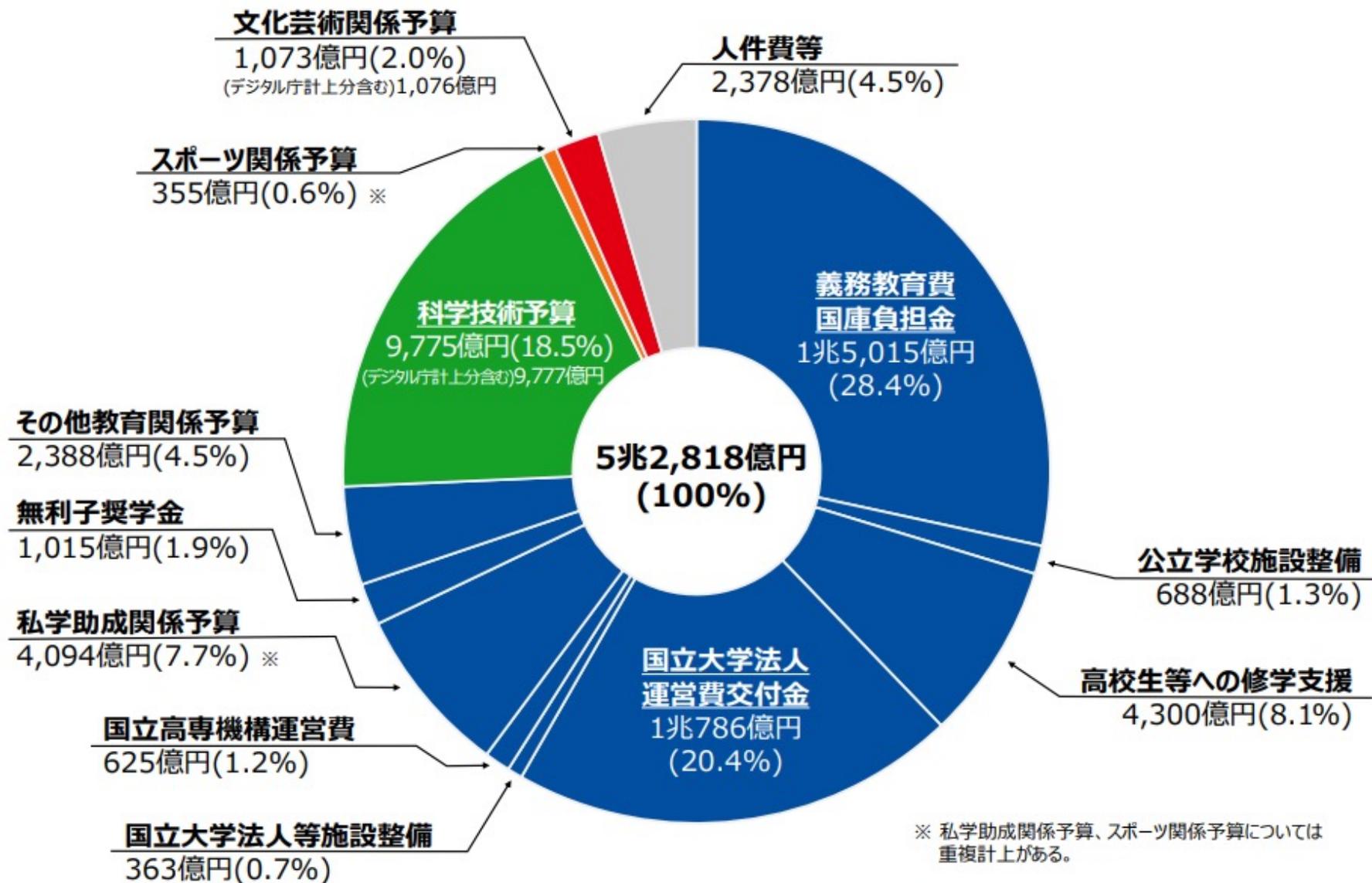
保有銘柄上位30社

順位	社名	時価総額 (億円)	保有比率 (%)	株主 順位
1	トヨタ自動車	1兆5499	5.4	4
2	三菱UFJFG	8229	7.7	1
3	三井住友FG	5173	7.8	1
4	ホンダ	5079	7.1	1
5	ソフトバンク	4805	5.7	3
6	NTT	4210	2.7	4
7	みずほFG	4155	7.7	1
8	KDDI	3910	5.3	5
9	ファナック	3678	6.8	3
10	キヤノン	3430	6.1	2
11	武田薬品工業	3257	6.8	1
12	JT	3208	4.2	3
13	アステラス製薬	3208	7.3	1
14	日立製作所	2954	7.4	1
15	セブン&アイ	2933	6.5	2
16	三菱商事	2779	7.1	2
17	ソニー	2748	6.8	2
18	日産自動車	2731	4.9	2
19	東京海上HD	2652	7.6	1
20	JR東海	2623	5.8	1
21	三菱地所	2594	6.7	1
22	JR東日本	2550	6.7	1
23	パナソニック	2501	6.4	1
24	NTTドコモ	2464	2.9	3
25	村田製作所	2435	6.5	2
26	三井不動産	2370	6.8	2
27	ブリヂストン	2277	5.8	2
28	花王	2267	7.5	1
29	キーエンス	2192	5.5	4
30	オリックス	2119	9.3	1

GPIFの資料と「会社四季報(16年夏)」(東洋経済)を基に作成。保有比率と株主順位は推定。

出典：日刊ゲンダイDIGITAL 2016年7月31日
 「“実質筆頭株主”ズラリ…これがGPIF保有銘柄トップ30だ」
<https://www.nikkan-gendai.com/articles/image/money/186807/47451>

歳出の詳細② 文教及び科学振興費



どんな科学技術・研究開発にお金を使っているのか

科学技術予算のポイント 9,777億円 (9,768億円) [1兆371億円]

※エネルギー対策特別会計への繰入額1,080億円 (1,082億円) [82億円]を含む



我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成

世界と伍する研究大学の実現に向けた大学ファンドの創設^⑥

(R2補正5,000億円+R3財投4兆円)[6,111億円]

※令和4年度財政投融資資金計画額(案)4兆8,889億円

我が国の研究力の総合的・抜本的な強化^{⑥⑧}

- 博士課程学生を含めた若手研究者の処遇向上と研究環境確保(創発的研究の推進等) 34億円 (23億円) [400億円]
- 科学研究費助成事業(科研費) 2,377億円 (2,377億円) [110億円]
- 戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出) 428億円 (428億円)
- 未来社会創造事業 91億円 (87億円)
- 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI) 61億円 (61億円)
※ムーンショット型研究開発【680億円】



Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

地域の中核となる大学の強化や社会変革への対応等に向けたイノベーションの創出^⑥

- 共創の場形成支援 138億円 (137億円)
- 大学発新産業創出プログラム(START) 21億円 (20億円) [25億円]

研究のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進^⑥

- マテリアルDXプラットフォームの実現 52億円 (38億円) [71億円]
- AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業 10億円 (新規)

世界最高水準の大型研究施設の整備・成果創出の促進^⑥

- 官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進 22億円 (12億円) [40億円]
- 最先端大型研究施設の整備・共用 441億円 (432億円) [10億円]
- 次世代計算基盤の調査研究 4億円 (新規)



重点分野の研究開発の戦略的推進

AI、量子技術戦略等の国家戦略を踏まえた重点分野の研究開発の戦略的推進^⑥

- 理研・革新知能統合研究センター(AIPセンター) 32億円 (32億円) [3億円]
- AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業(再掲) 10億円 (新規)
- 光・量子飛躍ワググシッパプログラム(Q-LEAP) 37億円 (35億円)
※経済安全保障重要技術育成プログラム(ビジョン実現型)[1,250億円]

健康・医療分野の研究開発の推進^⑥

- 再生医療実現拠点ネットワークプログラム 91億円 (91億円)
※ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成【515億円】



国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進

宇宙・航空分野の研究開発の推進^⑥

※宇宙関係予算: R4当初+R3補正(R3当初+R2補正): 2,212億円 (2,124億円)

- アルテミス計画を含む宇宙科学・探査や宇宙活動を支える基盤の強化 938億円 (936億円) [532億円]
- 革新的将来輸送システムマップ実現に向けた研究開発 31億円 (14億円) [8億円]

海洋・極域分野の研究開発の推進^⑥

- 北極域研究船の建造 36億円 (5億円) [91億円]

防災・減災分野の研究開発の推進^⑥

- N-netを含む海底地震・津波観測網の構築・運用等 12億円 (11億円) [40億円]

環境エネルギー分野の研究開発の推進^⑥

- ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の実施 214億円 (219億円) [98億円]
※ITER関係予算: R4当初+R3補正(R3当初+R2補正): 312億円 (237億円)
- 革新的な半導体創出に向けた研究開発 23億円 (14億円) [30億円]

原子力分野の研究開発・安全確保対策等の推進^⑦

- 高温ガス炉や高速炉・核燃料サイクル等に係る研究開発・人材育成及びバックエンド対策の着実な推進 683億円 (679億円) [82億円]
※エネ特
- 「もんじゅ」サイトを活用した新たな試験研究炉 4億円 (1億円)

歳出の詳細③ 防衛費

総額

- 令和4年度の防衛関係予算は**5兆, 4005億円**を計上。
(初めて5.4兆円を超える規模の予算を確保)
- 防衛力の整備が必要となる「**領域**」や「**時間軸**」のバランスを考慮して編成。
 - **従来領域**における防衛態勢・装備品の整備と、**宇宙・サイバー・電磁波等の新領域**への対応
 - **短期・中期・長期**のそれぞれを見据えた防衛力整備

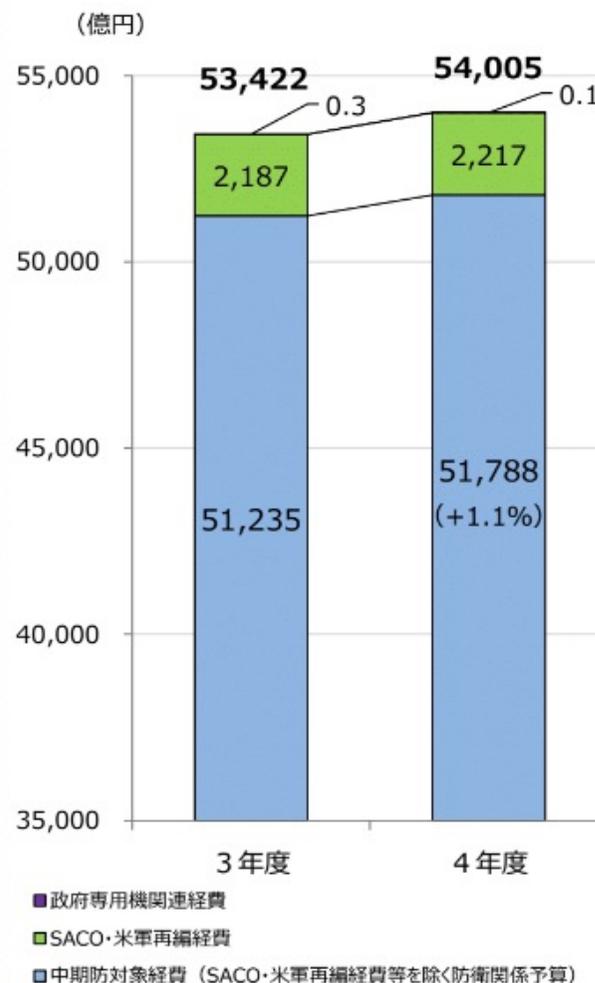
中期防対象経費

- ミサイル、機雷・魚雷等の緊要な装備品の取得等を措置した令和3年度補正予算(7,738億円)と合わせ、戦車・護衛艦・戦闘機等の**従来領域の装備品の取得、予算上の自衛官数(実員)の近年最多の増員(1,014名)**等を実現。新領域では**宇宙状況監視システムの整備**等を通じて能力を強化。
- 研究開発について、契約ベースで**過去最大となる2,911億円(+796億円)を確保**。次期戦闘機や将来ルールガンなど、装備化まで長期間を要すると見込まれる研究を含めて予算配分。

SACO・米軍再編経費

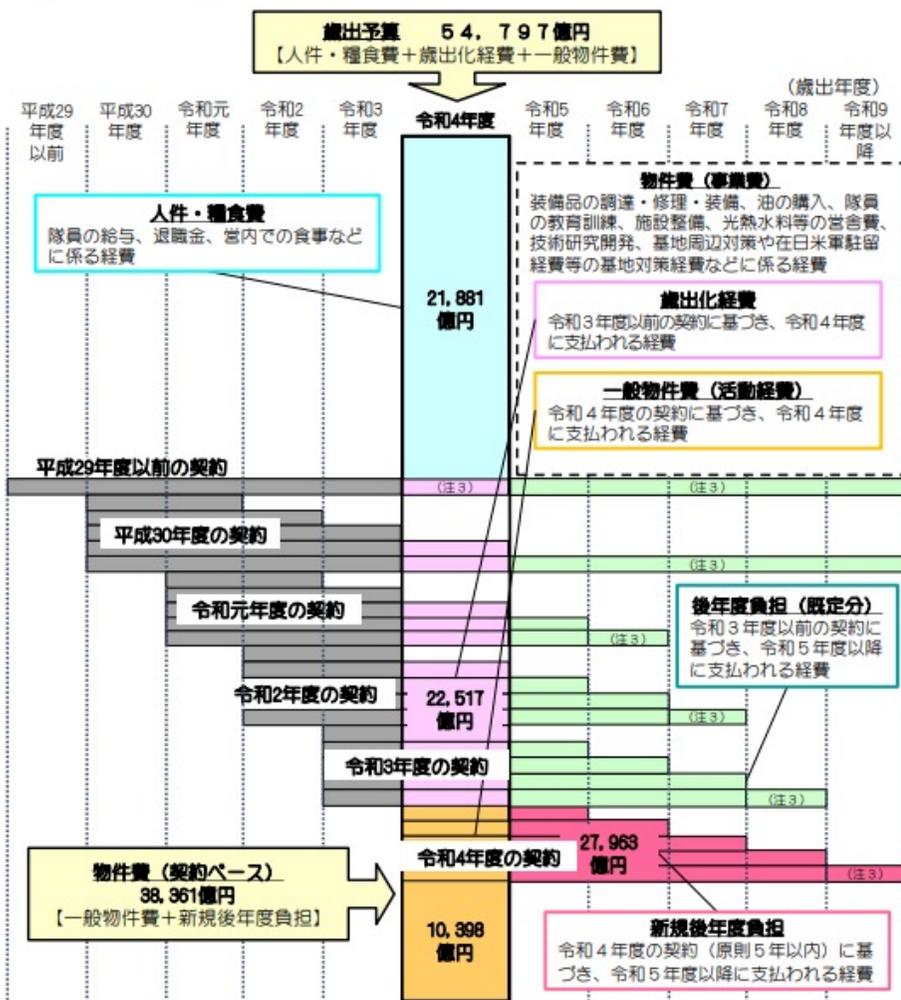
- **移転事業等を着実に推進**し、地元負担の軽減等を図るため、**2,217億円(対前年度+30億円)**を措置。

【防衛関係予算の推移】



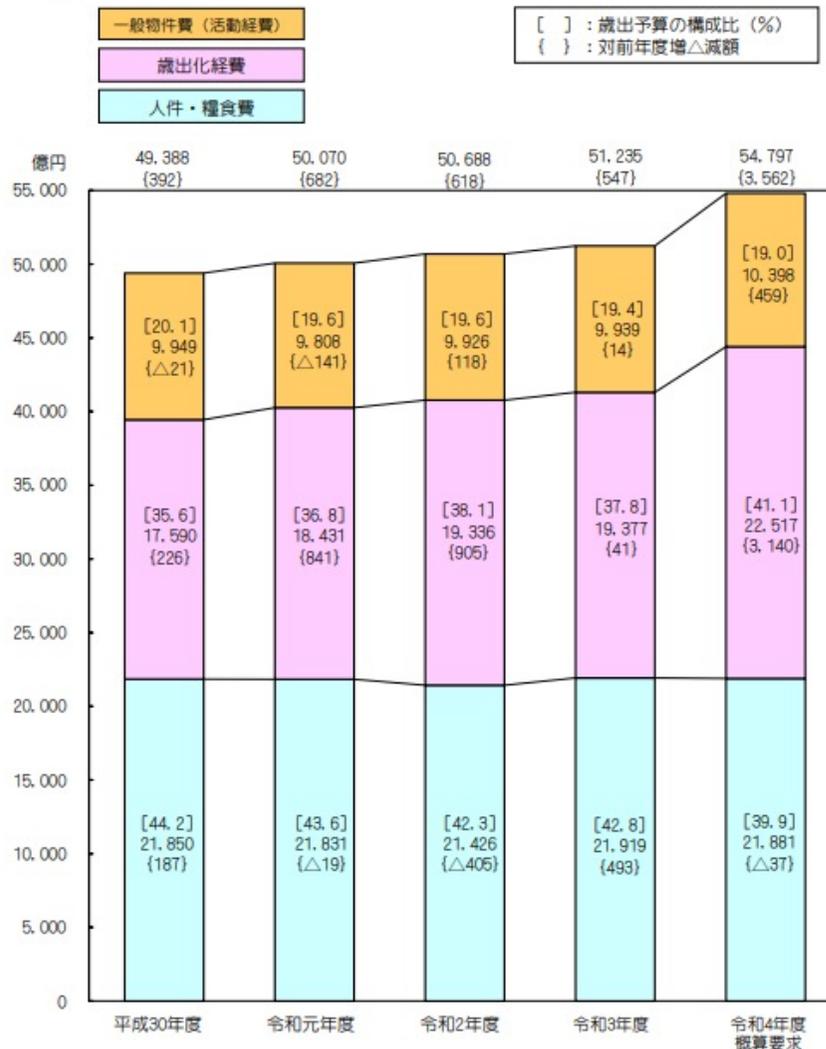
防衛費の内訳、装術品など

防衛関係費の構造



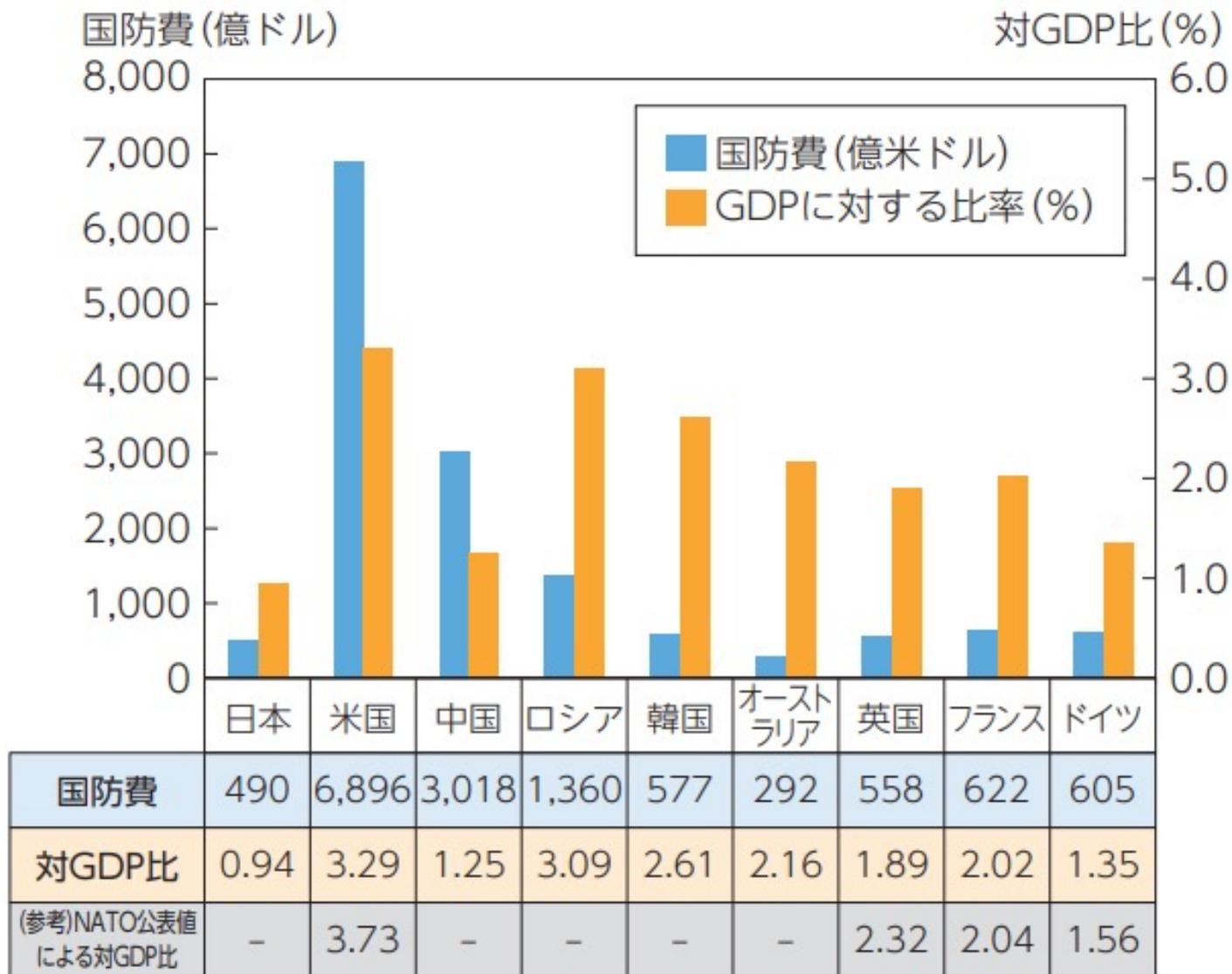
注1: SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費等を除く。
 注2: 本図については、概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するものではない。
 注3: 装備品等の調達における長期契約など、5か年を超えて支払われる経費もある。
 注4: 令和3年度予算額には、187億円の、令和4年度概算要求額には、334億円のデジタル庁計上分を含む。

三分類の推移



注1: SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費等を除く。
 注2: 令和3年度予算額には、187億円の、令和4年度概算要求額には、334億円のデジタル庁計上分を含む。

日本の防衛は大丈夫か 防衛費国際比較



日本の防衛は大丈夫か 防衛費国際比較

中国の公表国防予算の推移

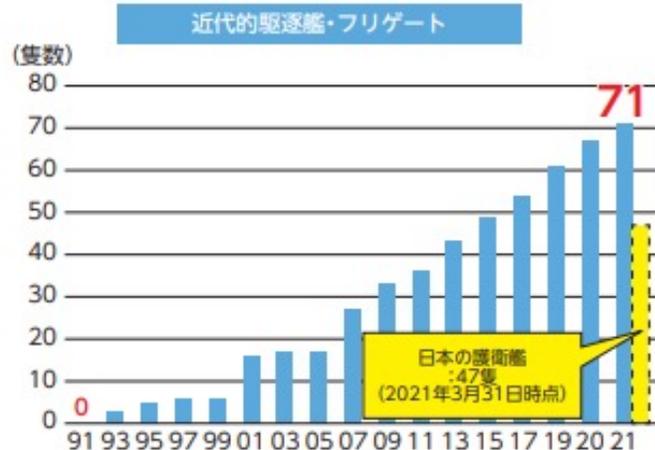


(注) 「国防費」は、「中央一般公共予算支出」(2014年以前は「中央財政支出」と呼ばれたもの)における「国防予算」額。「伸び率」は、対前年度当初予算比。ただし、2002年度の国防費については対前年度増加額・伸び率のみが公表されたため、これらを前年度の執行実績からの増加分として予算額を算出。また、16年度、18年度、19年度、20年度及び21年度は「中央一般公共予算支出」の一部である「中央本級支出」における国防予算のみが公表されたため、その数値を「国防費」として使用。

図表 I -2-2-7 // 中国の主な海上・航空戦力



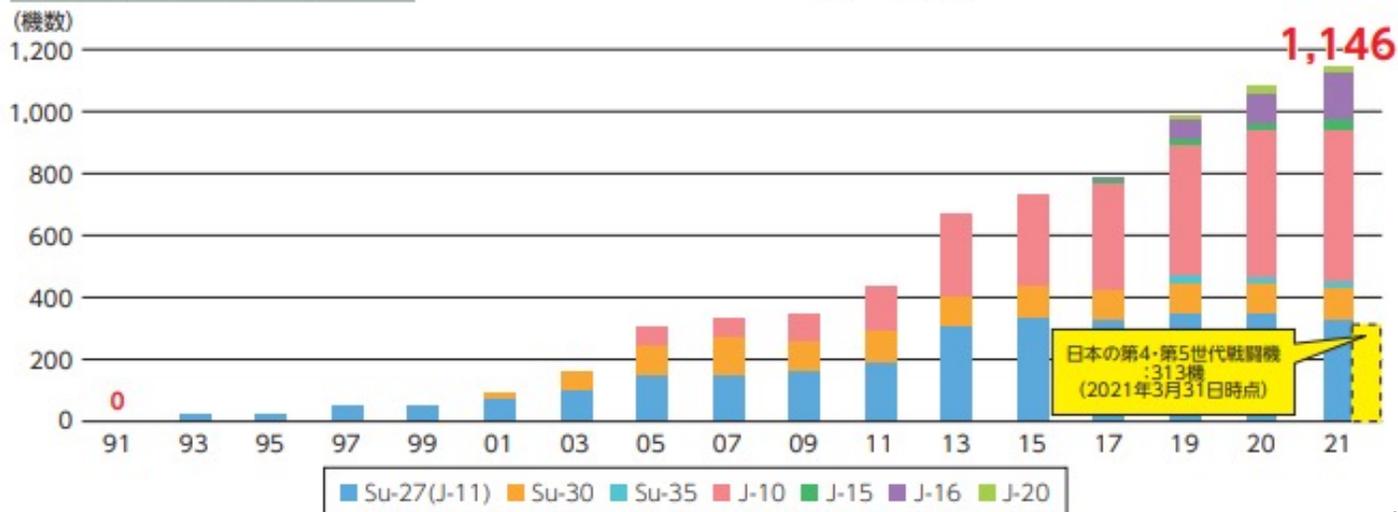
※ ジン・シャン・ソン・ユアン・キロの各級潜水艦の総隻数



※1 レンハイ・ルフ・ルーハイ・ソブレンヌイ・ルーヤン・ルージュウの各級駆逐艦及びジャンウェイ・ジャンカイの各級フリゲートの総隻数

※2 このほか、中国は50隻(2021年)のジャンダオ級小型フリゲートを保有

第4・第5世代戦闘機



■ Su-27(J-11) ■ Su-30 ■ Su-35 ■ J-10 ■ J-15 ■ J-16 ■ J-20

日本の防衛は大丈夫か ミサイル防衛

イージス艦・ペトリオットシステムの配備状況

新規建造のイージス艦

2015年度よりさらに2隻のMD対応イージス艦「まや」型の建造に着手(2020年度に2隻目(はくろ)が就役予定)

ペトリオットの能力向上改修

※PAC-3は、2020年度に全28艘高射隊に配備完了予定 (MD対応化)
 ※PAC-3MSEは、2020年度に2艘群及び教育所長に配備予定であり、2022年度に全28艘高射隊がPAC-3MSE化する予定

(令和2年度予算完成時)

凡例

ペトリオットPAC-3
 及びPAC-3MSE
 (数字は高射隊の番号)

SM-3搭載イージス艦

第5高射隊(那覇)

16	知念
17	那覇
18	知念
19	恩納

第2高射隊(春日)

5	戸屋
6	戸屋
7	築城
8	高良台

(佐世保)

こんごう
 ちょうかい
 あしがら

第6高射隊(三沢)

20	八雲
21	車力
22	車八
23	雲

第3高射隊(千歳)

9	千歳
10	千歳
11	長沼
24	長沼

第1高射隊(入間)

1	習志野
2	山手
3	武蔵
4	入間

第4高射隊(岐阜)

12	妻庭野
13	岐阜
14	白山
15	岐阜

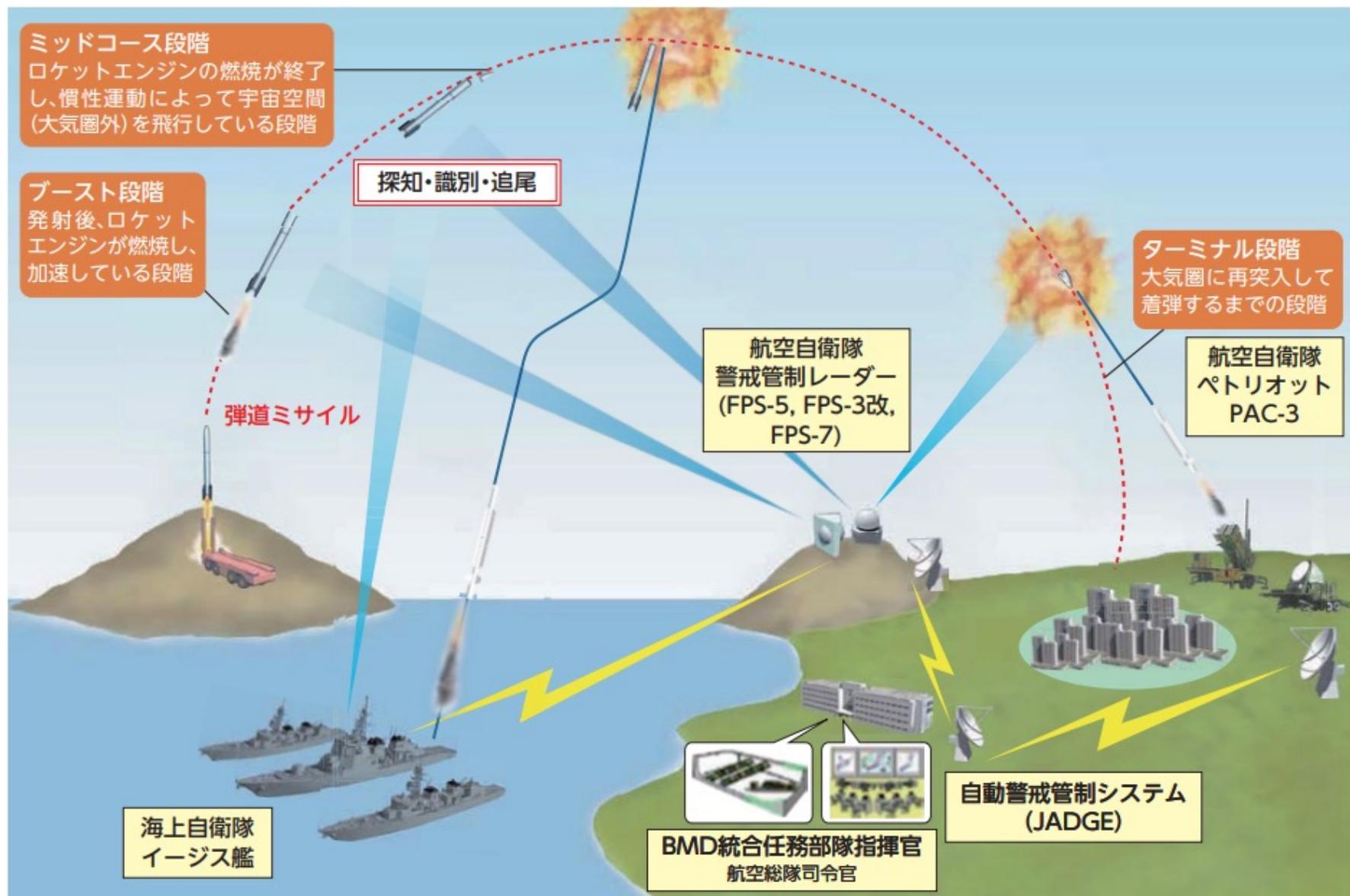
高射教導隊(浜松)
 第1術科学校(浜松)

(横須賀)

きりしま
 まや



日本の防衛は大丈夫か ミサイル防衛

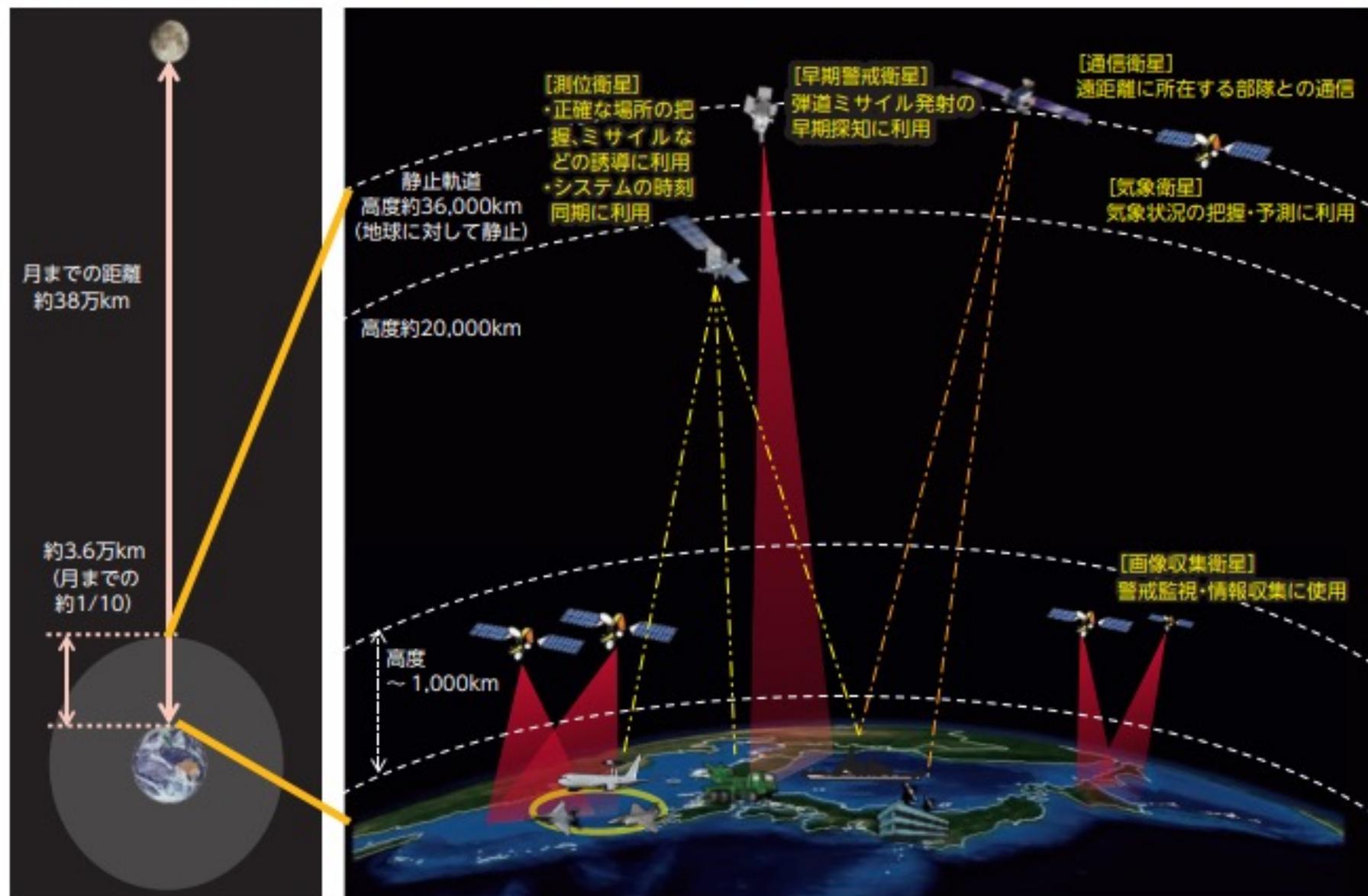


日本の防衛は大丈夫か 島嶼防衛



日本の防衛は大丈夫か 宇宙

図表Ⅲ-1-3-1 安全保障分野における宇宙利用のイメージ



日本の防衛は大丈夫か サイバー

図表Ⅲ-1-3-3 防衛省・自衛隊におけるサイバー攻撃対処のための総合的施策



(※) 政府機関がIT機器や情報システムを調達する際に、サプライチェーン・リスクの懸念がある機器が含まれているか否かをチェックできるよう、2018年12月、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)主導で、「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」を策定した。防衛省としても、これに基づき、機器のサイバーセキュリティの確保に努めている。

日本の防衛は大丈夫か 電磁波

図表Ⅲ-1-3-4 電子戦能力と電磁波管理能力のイメージ

電磁波の効果的・積極的な利用のため、以下の能力を強化する必要がある。

- ① 電磁波を効果的・積極的に利用して行う戦闘、すなわち「電子戦」の能力
- ② 「電子戦」能力を担保するため、戦域の電磁波の状況を把握するとともに、干渉が生じないよう部隊による電磁波の利用を適切に管理・調整する「電磁波管理」の能力

電子戦	電子攻撃	○相手方の通信機器やレーダー等に対して電波を発射すること等により、相手方の通信や索敵などの能力を低減・無効化すること。
	電子防護	○装備品のステルス化や通信の耐妨害性の向上により、相手方の電磁波の影響を低減・無効化すること。
	電子戦支援	○電子攻撃や電子防護に必要となる、相手方が利用する電磁波の情報を収集、分析すること。

【電子攻撃】

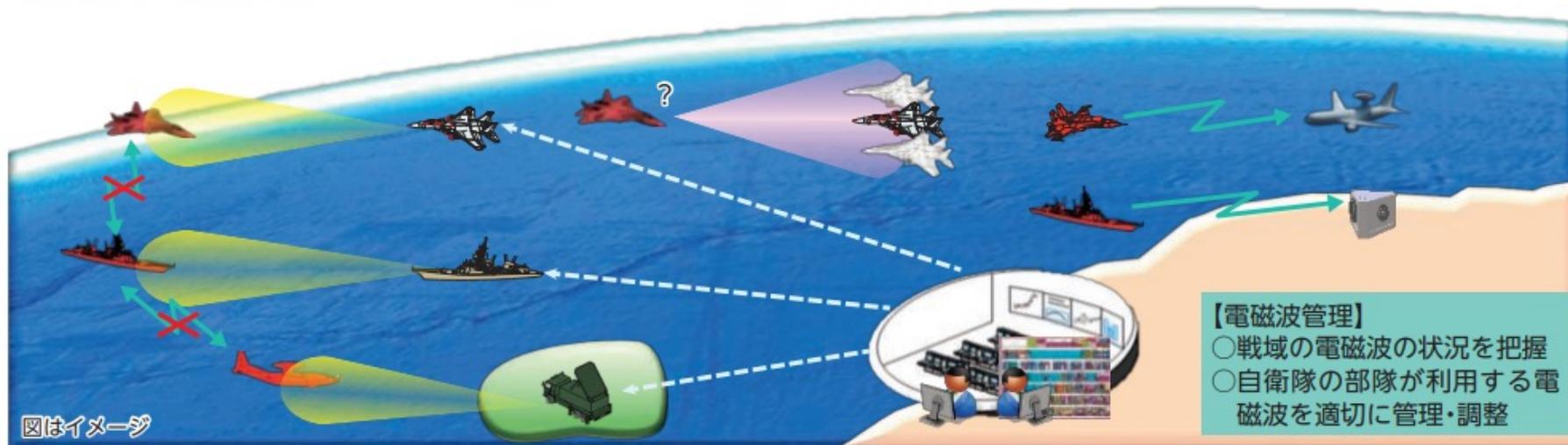
- 相手方の通信機器やレーダー等に電波を発射すること等により、相手方の通信などを低減・無効化

【電子防護】

- ステルス化等により、相手の電磁波の影響を低減・無効化

【電子戦支援】

- 相手方が利用する電波等の情報を収集、分析



歳出の詳細④ 政策経費

政策経費

①食料安定供給（1兆2700億円）

※ほとんどが米

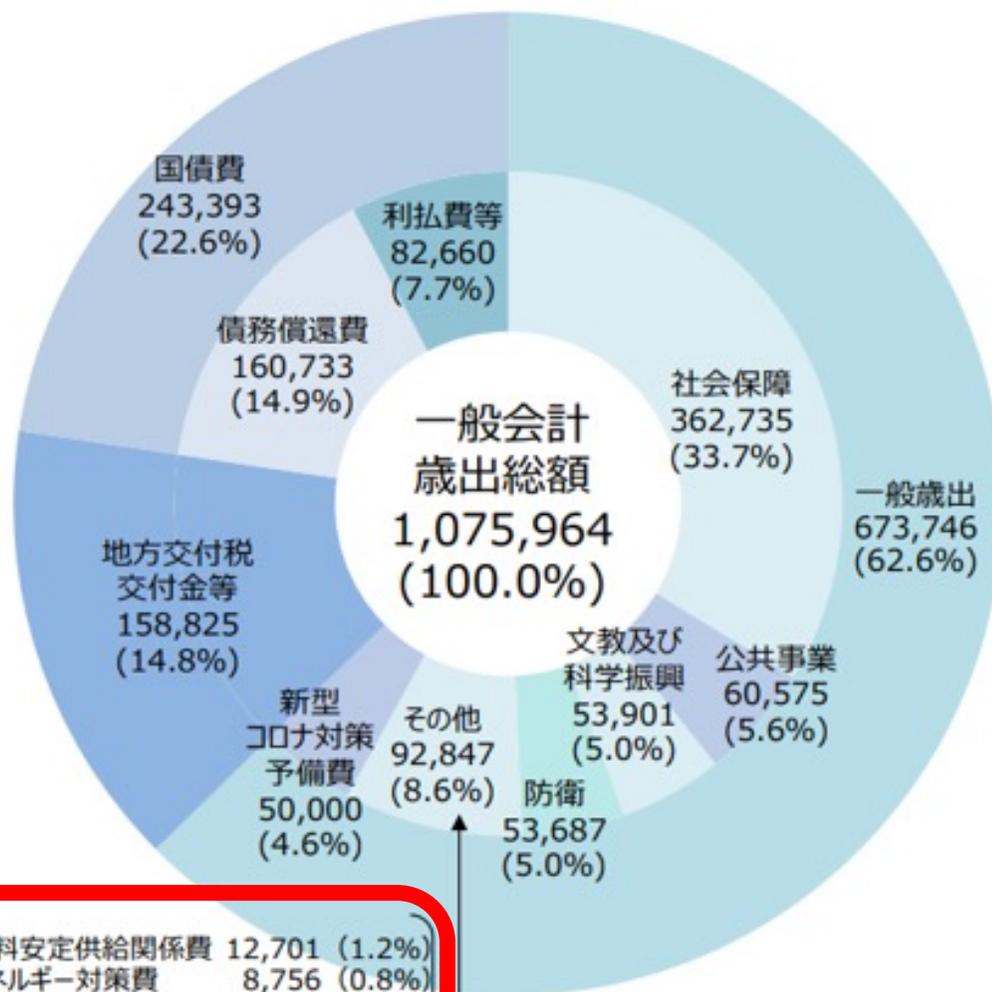
②エネルギー対策費（8700億円）

③復興予算（8000億円）

④ODA(5100億円)

⑤中小企業対策費（1700億円）

一般会計歳出

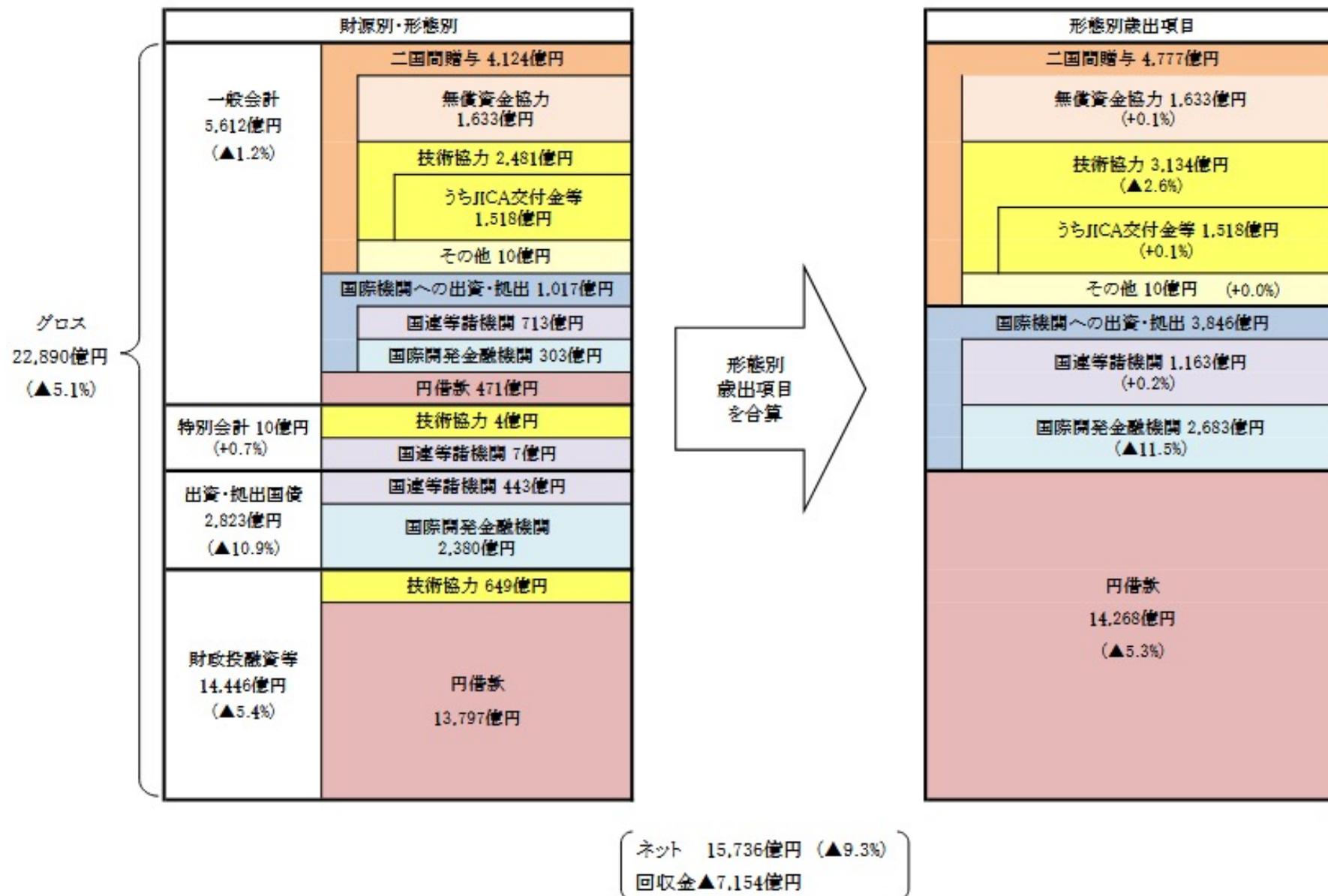


食料安定供給関係費	12,701	(1.2%)
エネルギー対策費	8,756	(0.8%)
経済協力費	5,105	(0.5%)
中小企業対策費	1,713	(0.2%)
恩給関係費	1,221	(0.1%)
その他の事項経費	58,350	(5.4%)
予備費	5,000	(0.5%)

※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び利のこと。
 ※「基礎的財政収支対象経費」（＝歳出総額の）こと。当年度の政策的経費を表す指標は

令和4年度ODA事業予算（当初予算）

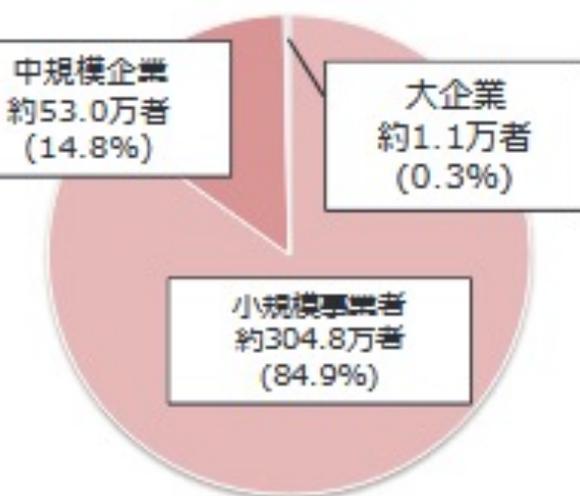
令和4年度ODA事業予算(当初予算)の概要とその財源



日本の中小企業

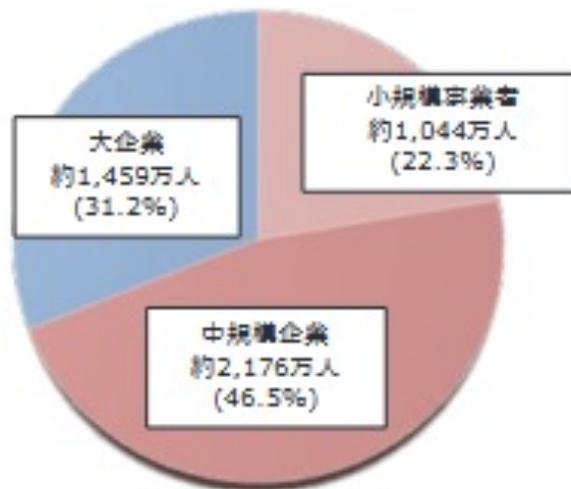
企業数(2016年)

中小企業は全企業の **99.7%**



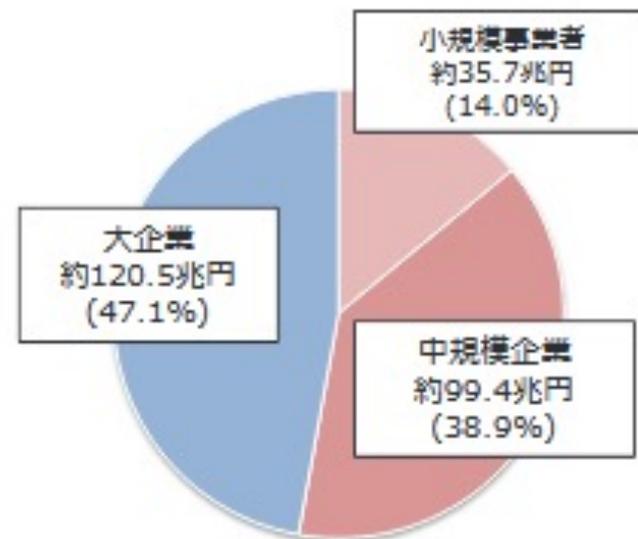
従業者数(2016年)

中小企業の従業者は全体の **約 70%**



付加価値額(2015年)

中小企業の付加価値は全体の **約 53%**



● 中小企業基本法上の中小企業の定義

業種	中小企業		うち 小規模事業者
	資本金	または 従業員	従業員
製造業 その他	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

出典：中小企業庁「2021年版 中小企業白書・小規模企業白書」

https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2021/PDF/shokibo/00sHakusyo_zentai.pdf

特別会計

特別会計：予算単一の原則の例外

予算単一の原則

予算は、国家の活動を財政面で裏付けるもの。
国の施策を網羅して通観できるよう、予算は単一の会計が望ましい。

例外

国の活動が広範かつ複雑化してくると、**単一の会計ではかえって国の個別の事業の実績等が不明確となり適切な経理ができない**という結果に。
そのような場合、一般の会計と区分して**特別の会計を設ける必要**がある。



財政法13条は、1項で「国の会計を分つて一般会計及び特別会計とする。」と定め、2項で「国が特定の事業を行う場合、特定の資金を保有してその運用を行う場合その他特定の歳入を以て特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に限り、法律を以て、特別会計を設置するものとする。」と定めている。

特別会計とは何か

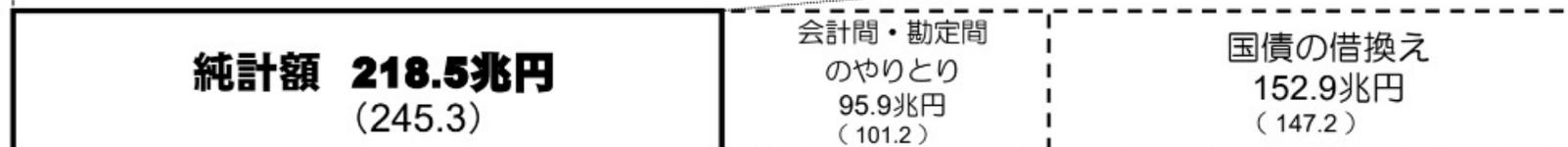
特別会計は、財政法（昭和22年法律第34号）第13条第2項において、国が

- ① 特定の事業を行なう場合
- ② 特定の資金を保有してその運用を行う場合
- ③ その他、特定の歳入を以て特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に限り、法律を以て設置することが認められています。（財務省HPより）

()内は令和3年度当初予算



※一般会計から特別会計への繰入額は56.4兆円（国債整理基金特会24.3兆円、交付税特会15.9兆円、年金特会14.8兆円など）



地方交付税交付金等	財政融資資金への繰入れ	社会保障給付費	国債償還費等
19.8兆円	25.0兆円	73.6兆円	92.9兆円
(19.8)	(45.0)	(73.3)	(99.7)

〔歳出純計額から国債償還費、社会保障給付費等を除いた額の推移〕

(単位:兆円)

平成17年度	...	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
17.2	...	7.9	7.7	7.9	7.9	7.4	7.3
		[5.6]	[5.7]	[6.1]	[6.2]	[6.6]	[6.6]

(注)平成29年度～令和4年度の下段は、復興経費を除いた額。

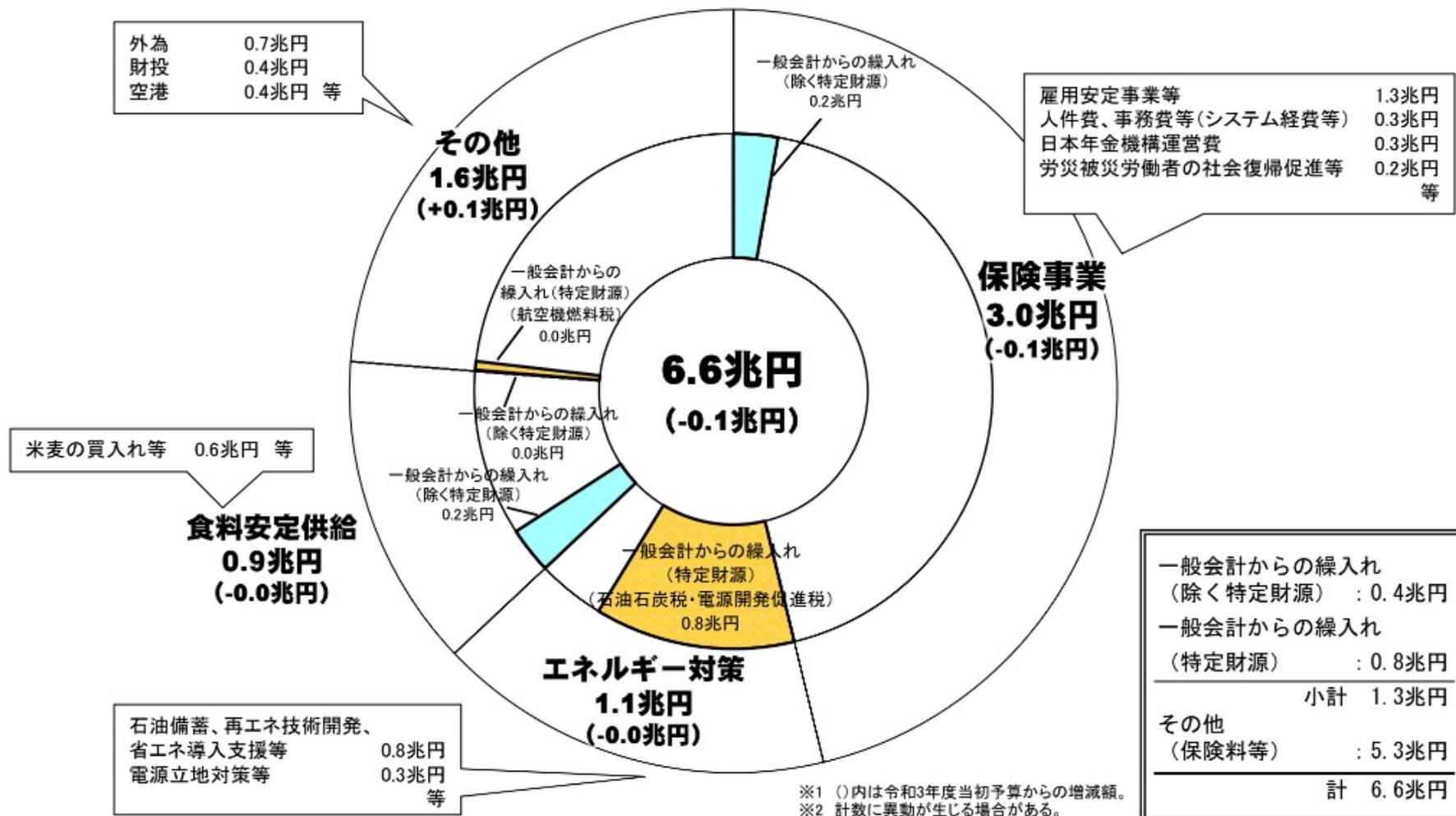
6.6兆円

- 国債の償還や利子の支払いに必要な費用
- 年金や健康保険給付費など、法律に基づく社会保障給付そのものにかかる費用
- 財投貸付の原資として、財投債の発行により調達した資金の繰入れ
- 地方財政対策(うち、震災復興特別交付税 0.1兆円) (0.1)
- 復興経費 0.7兆円 (0.8)

※予算の組替えのため、各年度の当初予算成立時点の数値と異なる場合がある。

特別会計の問題点

- 6.6兆円の5割は保険事業、2割はエネルギー対策。
- 財源面では、一般会計からの繰入れが1.3兆円(特定財源の一般会計経由の繰入れを含む)、残りはその他の歳入(保険料等)。

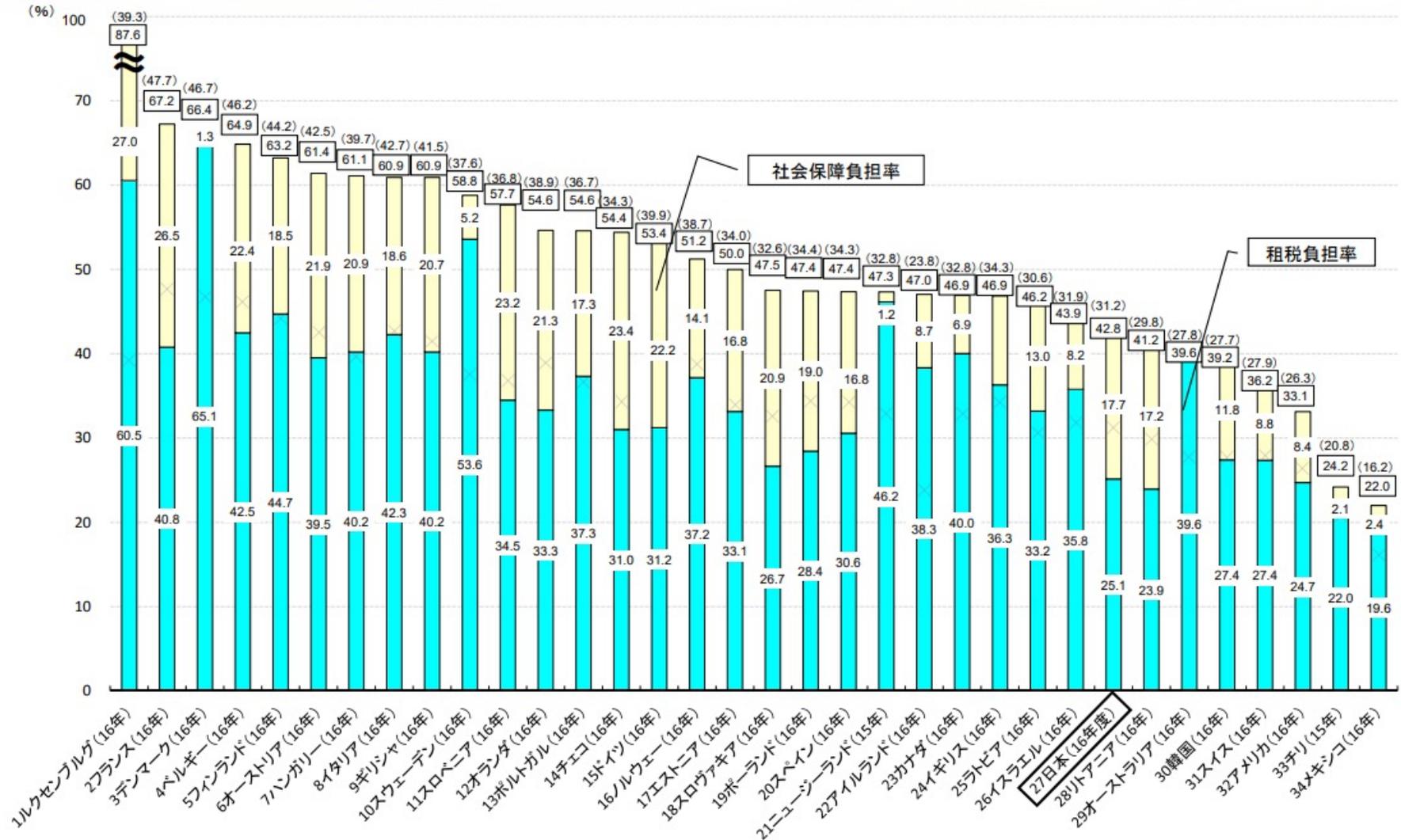


※1 ()内は令和3年度当初予算からの増減額。
 ※2 計数に異動が生じる場合がある。

稅負擔國際比較

税負担国際比較

国民負担率の国際比較（OECD加盟34カ国）

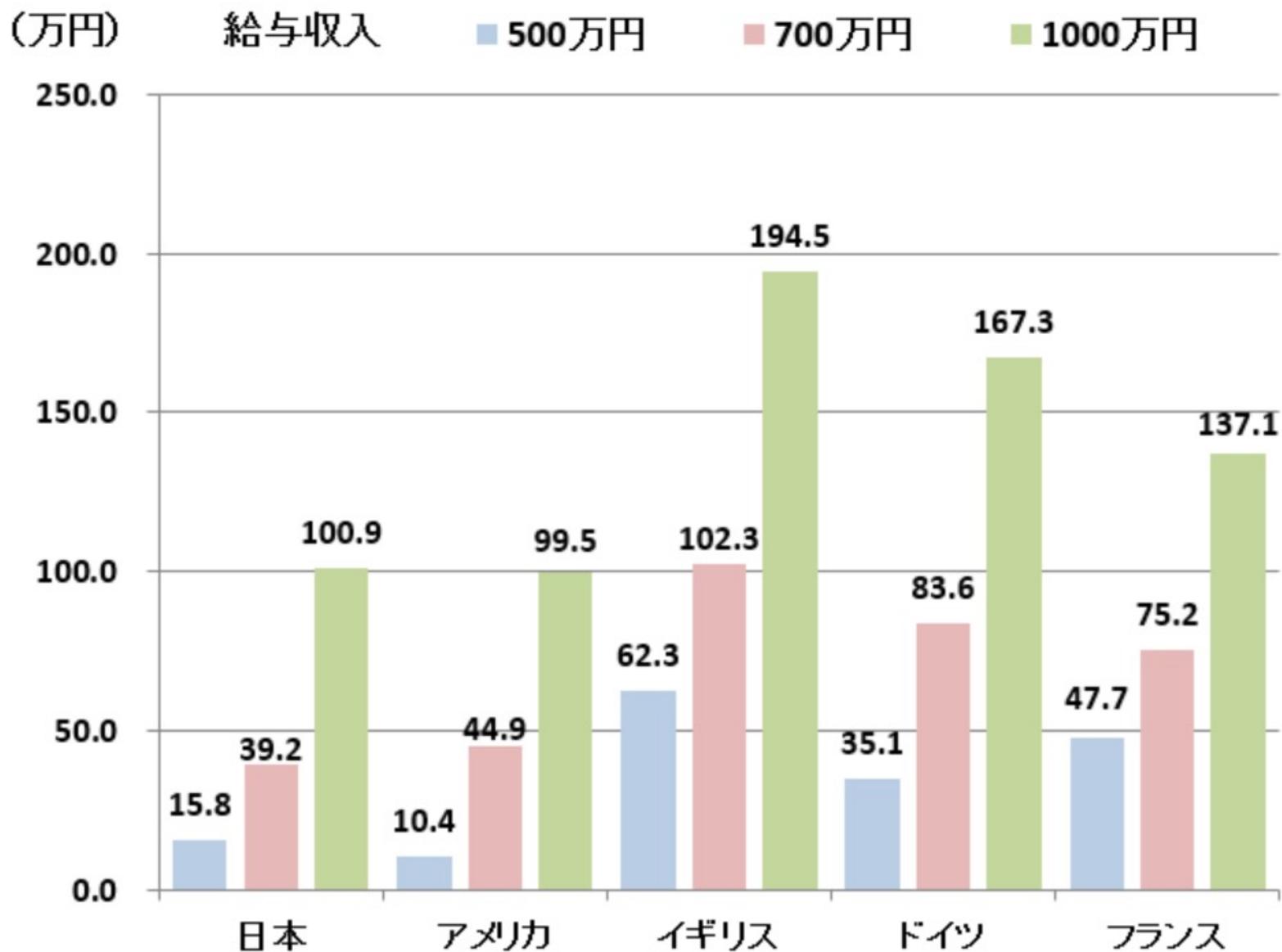


(注1) OECD加盟国36カ国中34カ国の実績値。残る2カ国(アイスランド、トルコ)については、国民所得の計数が取れず、国民負担率(対国民所得比)が算出不能であるため掲載していない。

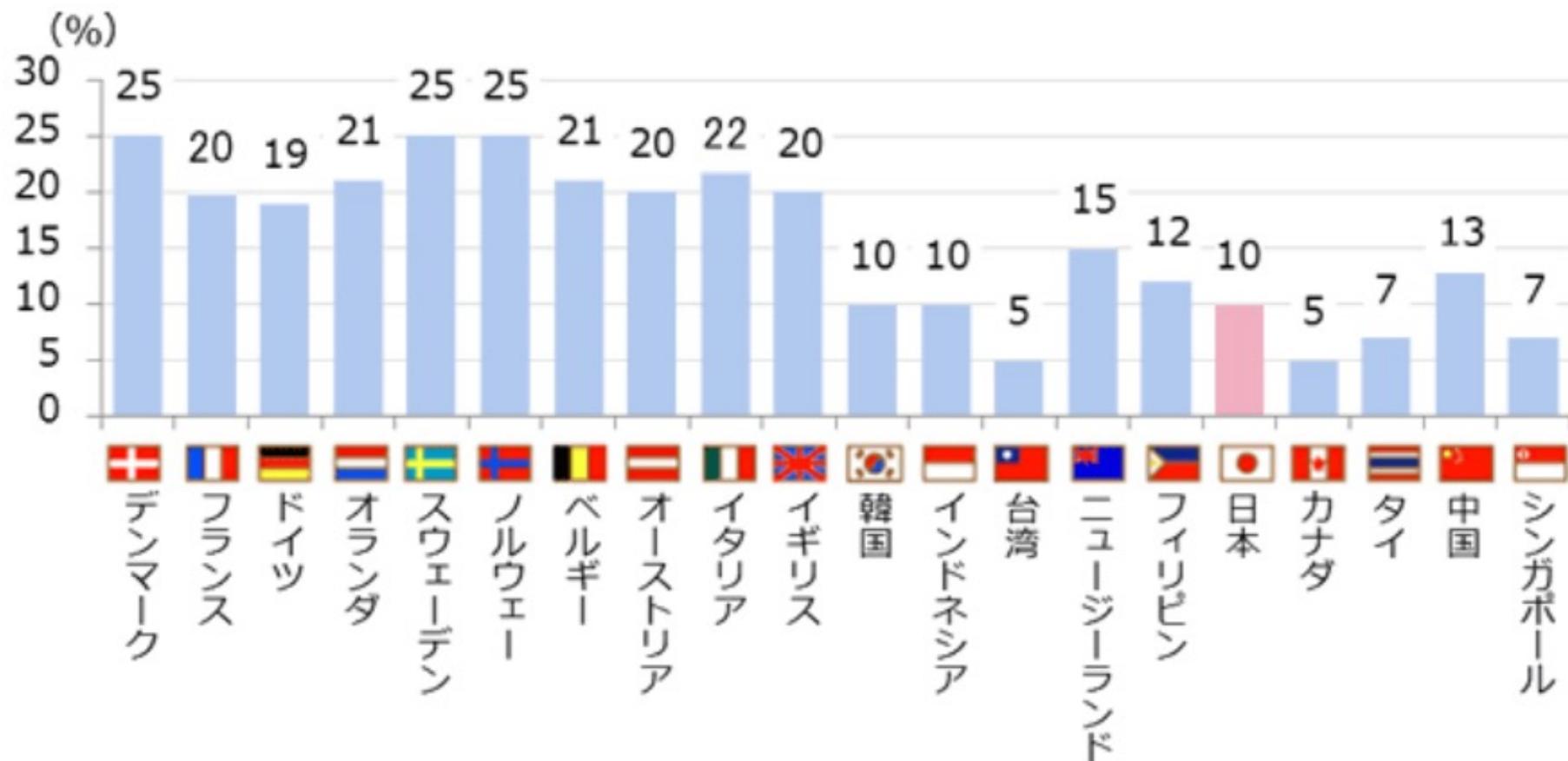
(注2) 括弧内の数字は、対GDP比の国民負担率。

(出典) 日本:内閣府「国民経済計算」等 諸外国:National Accounts (OECD) Revenue Statistics(OECD)

税負担国際比較 所得税・住民税



税負担国際比較 消費税

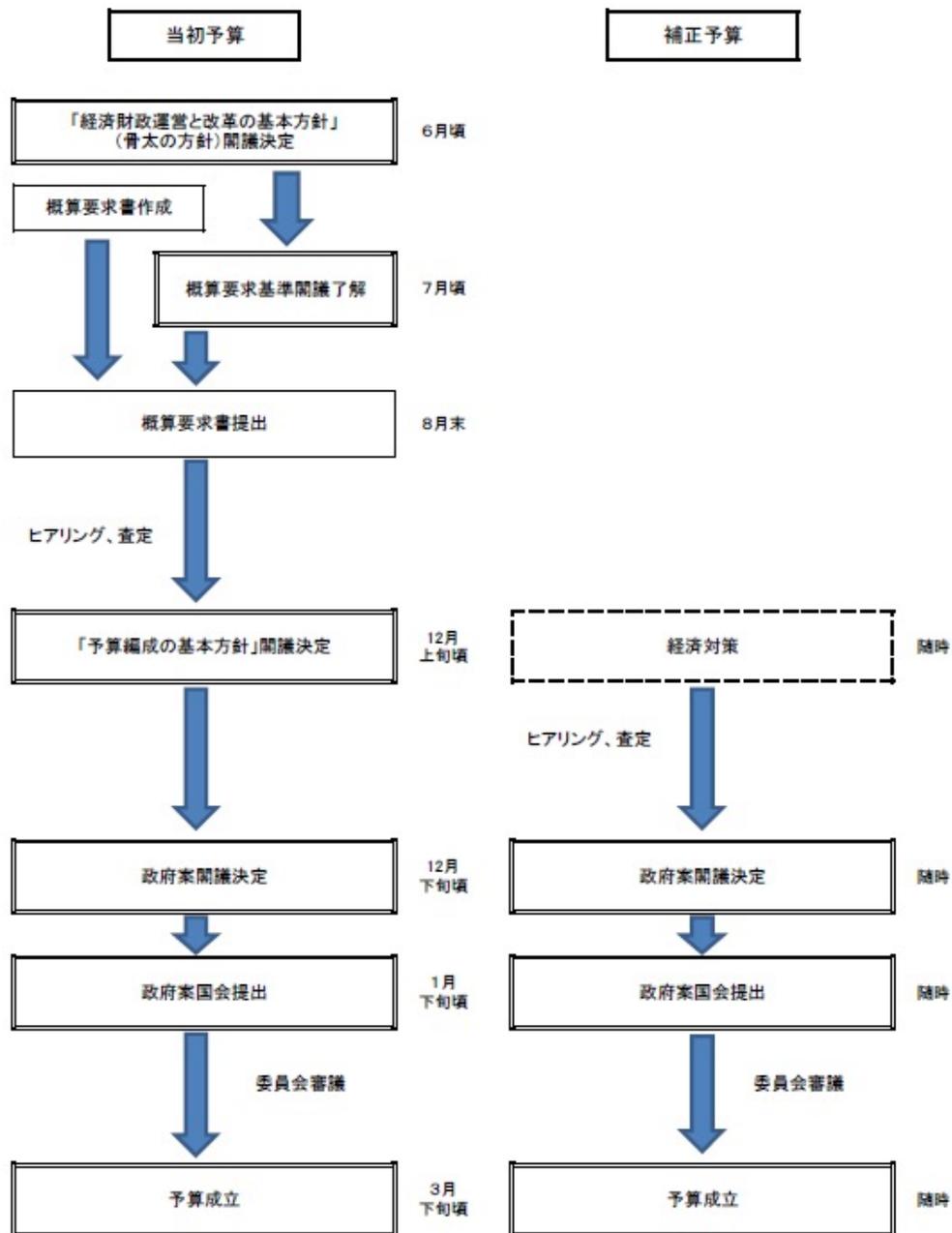


予算ができるまで

国会と与党・政府の一年の流れ（通例）

1月	通常国会：補正予算案の審議		前半国会
2月	通常国会：本予算案の審議		
3月	通常国会：予算の成立		
4月	通常国会：閣法審議	各省庁：概算要求検討開始	後半国会
5月	通常国会：閣法審議	自民党：「 提言 」とりまとめ・申入れ	
6月	通常国会：議法審議	政府：「 骨太の方針 」決定	
7月		政府：「 概算要求基準 」決定	
8月		各省庁：「 概算要求 」提出	
9月		財務省：「概算要求」査定	
10月	臨時国会	各省庁：財務省と予算交渉	
11月	臨時国会		
12月		財務省原案内示→復活折衝→ 政府予算案 閣議決定	

予算が成立するまでの過程



出典：参議院予算委員会調査室
提供資料

衆議院における予算審議の流れ

衆議院予算委員会(50名)

- ・基本的質疑(2~3日)
 - ・一般的質疑(5日程度)
 - ・集中審議(5日程度)
 - ・参考人質疑(必要に応じて)
 - ・地方公聴会(1日)
 - ・公聴会(1日)
 - ・分科会(1~2日)
 - ・締めくくり質疑(1日)
 - ・討論
 - ・採決
- ※当初予算

衆議院本会議

1か月程度

衆議院における予算審議の流れ

参議院予算委員会(45名)

- ・基本的質疑(2日) ※補正予算においては質疑(総括質疑方式)
 - ・一般質疑(5日程度)
 - ・集中審議(5日程度)
 - ・参考人質疑(必要に応じて)
 - ・地方公聴会(必要に応じて)
 - ・公聴会(1日)
 - ・委嘱審査(2日)
 - ・締めくくり質疑(1日)
 - ・討論
 - ・採決
- ※当初予算

参議院本会議

1か月程度